



Strategic Business Innovator



SBIグループの経営理念、ビジョン

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

SBIグループの 経営理念

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

SBIグループのビジョン

2008年4月策定

- 2013年3月期は1,000億円の営業利益を目標とする
- 2013年3月期の営業利益の構成は、アセットマネジメント事業ならびにブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で3分の2、その他の事業で3分の1を目標とする
- 2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す

SBIグループでは、「経営理念」と「ビジョン」を明確に区別し、「経営理念」は経営トップの交代や環境変化で簡単に変更されるべきものではなく、長期的・普遍的な価値観を体現するべきものとして捉えています。

一方、「ビジョン」は望ましい組織の将来像を具体的に示すもので、現実妥当性や信頼性がなければならないものです。現在のような変化の激しい時代では、中期的なものになります。

目次

連結財務ハイライト	2
ステークホルダーの皆様へ	4
SBIグループ10周年 特集—10年の軌跡—	8
北尾CEOインタビュー	12
SBIグループ At a Glance	22
セグメント別概況	24
 アセットマネジメント事業	24
 ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	26
 ファイナンシャル・サービス事業	28
 住宅不動産関連事業	30
 システムソリューション事業	31
コーポレート・ガバナンス	32
SBIグループのCSR活動	36
人材育成への取り組み	37
財務セクション	38
会社情報	54
SBIグループ関連図(主要グループ会社)	54
沿革	56
トピックス	57
役員一覧	58
コーポレート・データ	60

見直しに関する注記事項

このアナニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アナニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

連結財務ハイライト

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

	(単位:百万円)		
	3月31日に終了した会計年度		
	2007	2008	2009
売上高	¥ 144,581	¥ 222,567	¥ 130,922
営業利益	23,095	42,606	4,403
経常利益	90,696	35,687	37
当期純利益(損失)	46,441	4,228	(18,375)
総資産額	1,367,221	1,219,247	1,079,233
純資産額*	346,640	387,766	419,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	(67,409)	50,073	103,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,014	(20,610)	(1,104)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(58,176)	(9,957)	(137,514)
現金及び現金同等物の期末残高	115,092	159,007	126,312

* 純資産の部の表示方法に関する会計基準の変更に伴い、2007年3月期より純資産額には新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益が含まれています。

	(単位:円)		
1株当たり当期純利益(損失)金額	4,040.51	376.63	(1,232.48)
1株当たり純資産額	22,018.24	21,438.08	21,129.47

	(単位:%)		
自己資本比率	18.1	19.8	32.8
自己資本利益率	18.0	1.7	(6.2)

	(単位:倍)		
PER(株価収益率)	11.1	63.7	-
PBR(株価純資産倍率)	2.0	1.1	0.5

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益)

なお2009年3月期のPERについては、当期純損失となったため記載しておりません。

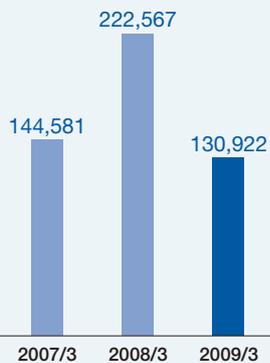
PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり期末純資産)

なお2009年3月期末株価終値は10,190円。

	(単位:人)		
従業員数	1,680	2,666	2,492

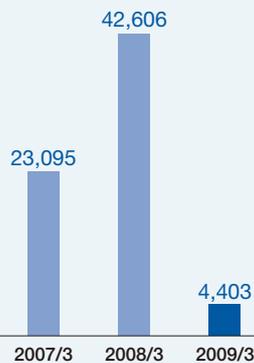
売上高

(単位:百万円)



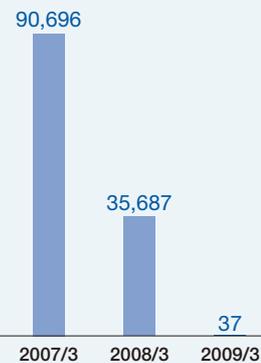
営業利益

(単位:百万円)



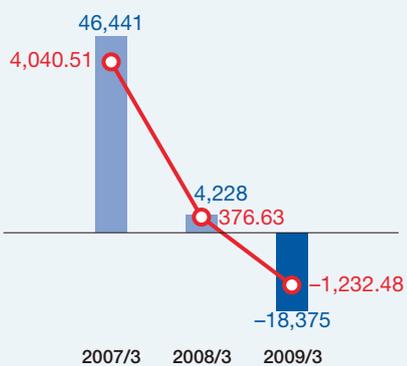
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益(損失) / 1株当たり当期純利益(損失)金額

(単位:百万円/円)



■ 当期純利益(損失) ○ 1株当たり当期純利益(損失)金額

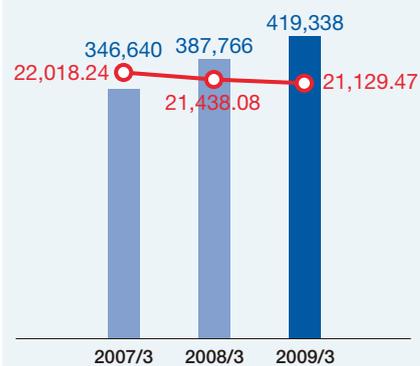
総資産額

(単位:百万円)



純資産額 / 1株当たり純資産額

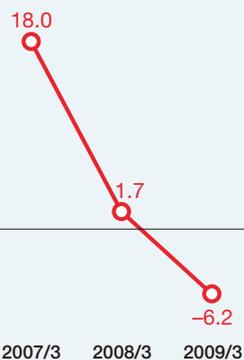
(単位:百万円/円)



■ 純資産額 ○ 1株当たり純資産額

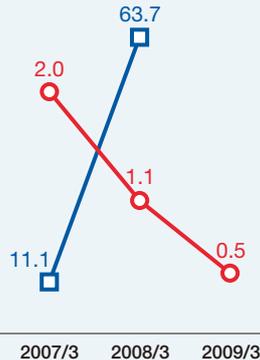
自己資本当期純利益率

(単位:%)



PER / PBR

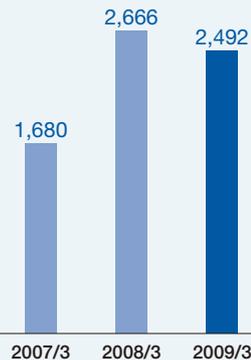
(単位:倍)



■ PER ○ PBR

従業員数

(単位:人)



※ 2009年3月期のPERについては、当期純損失となったため記載しておりません。

ステークホルダーの皆様へ



北尾吉孝

代表取締役執行役員CEO

プロフィール

- 1951年：兵庫県生まれ
- 1974年：慶應義塾大学経済学部卒業後、野村證券(株)に入社
- 1978年：英国ケンブリッジ大学経済学部を卒業
- 1989年：ワッサー・スタイン・ペレラ・インターナショナル社(ロンドン)常務取締役
- 1991年：野村企業情報(株)取締役(兼務)
- 1992年：野村證券(株)事業法人三部長
- 1995年：孫正義氏の招聘によりソフトバンク(株)入社(常務取締役管理本部長)
- 2005年：SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOとして現在に至る

SBIグループは、主力のネット証券事業に加えて、ネット銀行・ネット保険事業を本格稼働し、世界的にもユニークな「インターネットを中心とした金融コングロマリット」としての体制を確立いたしました。今後も真の金融ワンストップサービスを志向し、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させ、一層力強い成長を目指してまいります。

2009年3月期の総括

2009年3月期は、米国サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融経済の混乱を受け、2008年秋以降の国内景気情勢は急激な悪化を見せるなど、極めて厳しい経済環境となりました。このような非常に厳しい環境下において、SBIホールディングスの連結業績は、収益の柱であるアセットマネジメント事業やSBI証券を主体とするブローカレッジ&インベストメントバンキング事業が相場環境の悪化による影響を大きく受けたことや、株式市況低迷による有価証券評価損等の計上などを背景に、売上高は1,309億22百万円(前期比41.2%減)、営業利益は44億3百万円(前期比89.7%減)、経常利益は37百万円(前期比99.9%減)、当期純損益は183億75百万円の損失となりました。

なお、評価損・引当金等は合計で147億円を計上いたしておりますが、これは主に、ネット銀行を共同で手がけていることから株式を相互に

保有している住友信託銀行株式に対する投資有価証券評価損67億円、ゼファー向け貸付金の引当金24億円、ブロードメディアに対する持分法投資損失13億円などを計上したもので、これらが当期純損失計上の大きな要因となりました。

しかしながら、このたびの未曾有の市場環境下においても、主要事業部門であるアセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業、住宅不動産関連事業は、いずれも営業黒字を確保するなど、各事業が収益を確保できる体制を確立いたしております。また、住信SBIネット銀行は、2009年1月には開業後わずか1年4ヵ月で初の単月黒字を達成し、2009年3月期第4四半期(2009年1~3月)には四半期ベースでも初の黒字化を達成したほか、SBIリクイディティ・マーケットは、国内FX取引の活況などを背景に、2008年11月の営業開始から5ヵ月間という短期間で連結営業利益に26億円

の貢献をするなど、新規事業の一部が早くも収益に寄与し始めております。

財務面におきましては、連結ベースで2009年3月期末の自己資本比率が32.8%と前期末(19.8%)より改善したほか、2009年3月期に合計1,059億円の社債を償還したことなどにより有利子負債比率も37.1%と前期末(101.0%)より改善いたしました。また、現預金残高については1,271億円(前期末1,602億円)と引き続き高水準を維持しており、証券会社特有の資産・負債勘定の影響で総資産が膨らんでいるにもかかわらず、十分な財務健全性を確保しております。

配当金につきましては、当社はこれまで、グループ企業を含めた連結業績及び当社株価の状況等を総合的に勘案した上で剰余金の配当等を実施することを基本方針としており、この方針に則って2009年3月期の年間配当は1株当たり100円を実施いたしました。

なお2010年3月期以降につきましては、業績に連動した利益配分の水準をより明確にするため、連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とし、原則として期末配当に一本化することを基本方針といたします。

さらなる飛躍を目指して

2010年3月期は、経営の一層の効率化を目指してグループ内組織の再編成を継続すると同時に、新たな事業の柱として2007年から2008年にかけて開業したネット銀行、ネット損保、ネット生保の三大新事業を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させてこれら新事業の早期収益化を目指し、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築に注力してまいります。さらに、株式市場が回復した時に収益の最大化を図るべく、これまでネット証券事業のシェア拡大に努めてまいりましたので、株式市場に明るい兆しが見え始めた今後は、一挙にビジネスを飛躍させることに注力してまいります。

海外での事業展開につきましては、2006年3月期以降、中国をはじめとした潜在成長率の高いアジア地域の新興諸国を中心に投資体制を整備し、順調に海外への投資を増やしてまいりました結果、現在では連結業績における海外の売上高が全体の10%を占めるまでになりました。今後は海外進出の第2フェーズとして、ベンチャー投資で構築した海外有力企業とのネットワーク等を活用し、ネット証券等のオンライン金融事業を海外に移出し、各国で日本と同様の金融生態系をつくり上げていくことを目指してま

います。そして、これにより「日本のSBIから世界のSBI」へと変貌を遂げ、グローバル企業としてさらなる成長を図ってまいります。

SBIグループは、世界的にも極めてユニークな「インターネット金融コングロマリット」として、ネットという非常に強力な武器を手にしながら、一層力強い成長を遂げるべく、今後も新たな事業機会に積極的に挑戦してまいります。ま

た、お客様のために、投資家の皆様のために、顧客中心主義を貫き、より革新的なサービス、ビジネスの創出に努め、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

北尾吉孝 

代表取締役執行役員CEO

【主な著書】



- 『進化し続ける経営』 (英語翻訳: John Wiley & Sons, Inc.)
(中国語翻訳: 清華大学出版社)
- 『Eファイナンスの挑戦I』 (中国語翻訳: 商务印书馆出版)
(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)
- 『Eファイナンスの挑戦II』 (韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)
- 『「価値創造」の経営』 (中国語翻訳: 商务印书馆出版)
(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)
- (以上、東洋経済新報社)
- 『不変の経営・成長の経営』 (韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)
(中国語翻訳: 世界知識出版社)
- 『人物をつくる』 (中国語翻訳: 世界知識出版社)
- (以上、PHP研究所)
- 『君子を目指せ小人になるな』
『何のために働くのか』 (韓国語翻訳: Joongang Books)
- (以上、致知出版社)
- 『中国古典からもらった「不思議な力」』 (中国語翻訳: 北京大学出版社) (三笠書房)
- 『時局を洞察する』 (経済界)
- 『北尾吉孝の経営道場』 (企業家ネットワーク)

10

SBIグループ 10周年 特集—10年の軌跡—

おかげさまで、
SBIグループは**創業10周年**を迎えました。

急成長を遂げたSBIグループの10年の軌跡

1999.07 設立


 (2005.07 商号変更)

SBIインベストメント

日本No.1の実績を誇るベンチャー・キャピタル。

(2009年7月末現在)

ファンド運用総額/約1,505億円(出資約束金ベース)

2001.03 設立



SBIバイオテック

複数の創業パイプラインを日本・米国・中国・韓国等から集めるグローバルなバイオベンチャーとして事業を展開。

2005.07 商号変更



ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制へ移行。

1999.03

ソフトバンク(株)管理本部が、ソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業会社を統括する事業持株会社となる。当初は55名でスタート。

(2009年6月末現在)

従業員数/2,453名(連結)

2001.05 開業



SBIモーゲージ

日本初のモーゲージバンクとして長期固定金利住宅ローン「フラット35」を中心に、業界最低水準の金利で提供。

(2009年7月末現在)

住宅ローン実行残高/5,013億円

2004.07 連結子会社化



モーニングスター

(1998.03 設立)

国内外約2,700本の投資信託評価情報等を中心に、インターネットで総合的な金融情報を提供。「★」を用いたレーティングに定評がある。

(2009年7月末現在)

ポートフォリオ登録者数/約4万3千人

2004.02 連結子会社化



SBIベリトランス

(1997.04 設立)

インターネット決済のインフラ構築により、Eコマース決済のリーディングカンパニーとして日本のEコマース市場をリード。

(2009年3月末現在)

年間トランザクション件数/約5,160万件

1999.10 ネット取引開始

SBI証券

SBI証券

日本におけるオンライン総合証券の先駆者として、画期的な手数料体系と先進的な機能、豊富なサービスを提供し、常に市場をリード。

(2009年7月末現在)

口座数/1,929,671口座

1999

SBIグループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、さまざまな革新的金融サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、不動産投資・開発を中心とする「住宅不動産関連事業」及び、「システムソリューション事業」の5つの事業をコアビジネスとして事業展開しており、金融事業を核に、非金融分野もあわせ持つ「インターネット総合金融グループ」として、金融とネットの一体化を図りながら、さらなる成長を目指しています。

2009

三大新事業の開始
「金融コングロマリット体制」
の確立

2008.04 設立



SBI アラプロモ

コスモ石油との合併会社で、アミノ酸の一種である「5-ALA」を有効成分とする医薬品・化粧品・健康食品を開発及び販売。

2009.06 設立

ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン

世界のメディア情報分野をリードする米ダウ・ジョーンズとの合併会社で、WSJ.comの日本語サイトを通じた翻訳記事等を提供。(準備中)

2007.02 設立

SBI Ven Capital Pte. Ltd. SBI VEN CAPITAL

当社のシンガポール現地法人として、アジアを中心に潜在成長力の高い新興国への投資及びファンドの運用・管理。

2008.01 開業

SBI損保

SBI損害保険

インターネットの利便性を最大限活用し、業界最低水準の保険料で個人に最適な自動車保険を提供。

(2009年7月末現在在は…)

自動車保険 契約数/約68,000件(累計)

2007.09 開業



住信SBIネット銀行

日本初のインターネットフルバンキング。SBI証券との連携により、銀行口座と証券口座とのシームレスなサービスを提供。

(2009年7月末現在在は…)

口座数/510,962口座

預金残高/7,115億円

2008.04 開業



SBIアクサ生命保険

日本初のインターネット完結型生命保険会社として、業界最低水準の保険料を実現。

(2009年7月末現在在は…)

定期・医療保険(合計) 新規契約数/9,500件超(累計)

2007.08 開業



SBIジャパンネクスト証券

私設取引システム(PTS)運営を通じた昼間・夜間取引で、より多くの取引機会を投資家に提供。

(2009年7月末現在在は…)

取引時間/[昼間] 8:20~16:30、

[夜間] 19:00~23:59、翌0:30~2:00

月間売買代金/1,669億円

2008.11 開業



SBIリクイディティ・マーケット

為替のリクイディティ(流動性)が担保された利便性の高いFX取引環境を提供。

(2009年7月末現在在は…)

SBI証券の口座数(SBI FXα)/128,058口座

2008.03 連結子会社化



SBIネットシステムズ

SBIグループのインターネット総合金融事業の基盤を支える情報セキュリティ事業・金融システム開発事業を展開。

Strategic Business Innovator
新たな進化のプロセスへ

SBIグループは「顧客中心主義」を貫き通します。

急成長を支えるSBIグループの組織構築の3つの基本観

1. 「顧客中心主義」の徹底

「顧客中心主義」の徹底こそがSBIグループの事業活動を貫く哲学と呼べるものです。それは、インターネットによってもたらされる安く競争力のある手数料、魅力ある投資機会の提供、安全性と信頼性の高いサービスの提供、豊やかかつ良質な金融コンテンツの提供などに表れています。何よりもまず顧客中心に考えることで初めて信頼を勝ち得ることができ、結果的にSBIグループも成長することができます。この10年間で、SBIグループはさまざまな形でこの顧客中心主義を実践してきたと自負しています。

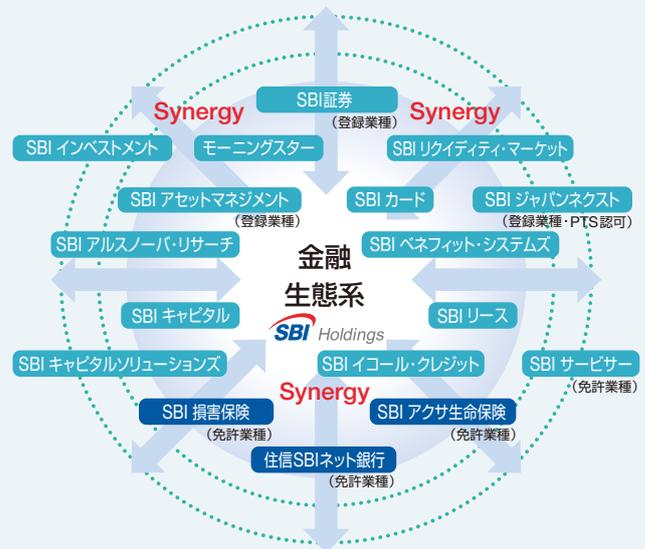
数字でみるSBIグループ

	創設当時1999年	2009年3月末
売上高(連結)	0	1,309億円 ピーク時:2,226億円 (2008年3月期)
資本金	5,000万円	552億円
純資産	5,000万円	4,193億円
連結子会社数	0	82社(組合含む)
グループ顧客基盤	0	約800万件
従業員数(連結)	55人	2,492人 ピーク時:2,666人 (2008年3月期)
株主数	1社	208,856人
外国人持株比率	未上場	44.2%

2. 「企業生態系」の完成と「仕組みの差別化」

インターネット時代においては、お客様のニーズは多様化し、単なる価格・サービスの質などの差別化では満足していただけなくなります。SBIグループは、このような環境の変化の中で、顧客満足度を高め、また競争優位性を実現するためには、組織戦略上の「仕組みの差別化」が不可欠であると考えました。それゆえ、さまざまな金融サービスを提供するグルー

プ各社が有機的に結合し、シナジーを発揮することで金融のワンストップサービスを提供できる「企業生態系」の形成に尽力してきました。



3. 「ネットワーク価値」の創出

インターネット時代においては、企業は情報・財・サービスをネットワークで総合的に提供する「ネットワーク価値」の創出が要求されます。つまり、お客様のニーズから派生するあらゆる情報やサービスを提供するネットワークを構築することにより、お客様の購買行動を効率的にサポートすることが求められます。例えば「家を買いたい」という要求をもったお客様に対して、SBIグループはすでに、住宅ローンであればSBIモーゲージや住信SBIネット銀行、地域情報であれば生活ガイド.com、保険情報であればインズウェブなど、お客様のニーズを実現する情報とサービスを提供するネットワークを形成しています。

1999年の創業時にゼロからスタートしたSBIグループは、この10年間で売上高1,309億円、資本金552億円、純資産4,193億円、子会社数82社、顧客基盤約800万件、従業員数2,492人、株主数20万8,856人のインターネット総合金融グループへと成長することができました。

自己進化し続ける企業としてのさらなる挑戦

1. グループシナジーの徹底追求

SBIグループは創業以来、インターネットを最大限に活用して、低コストで利便性の高い金融サービスの提供に挑戦し続けてきました。それらが評価され、個々のSBIグループ企業は成長を続けていますが、今後はグループ企業間の連携を深めてシナジーを一層追求し、グループの金融商品をシームレスにワンストップで提供するサービスを実現していきます。

2. 日本最大の金融ディストリビューターを目指して

あらゆるお客様にご満足いただくためには、インターネットをチャネルとしたサービスの提供だけでは不十分な場合が想定されます。例えば、金融商品を選ぼうとする際、じっくり対面で相談したいというお客様もおられることから、今後は「ネット」と「リアル」を融合したサービスの提供が求められると考えています。

SBIグループは、すでにSBI証券の全国23店舗の直営店や、SBIモーゲージのフランチャイズ方式による全国40店舗の「SBI住宅ローンショップ」を通じたリアルチャネル展開を進めていますが、今後は、さまざまな金融商品をワンストップで取り扱う「SBIマネープラザ」を通じて本格的に展開していきます。2009年7月に1号店を千葉県柏市に出店し、翌8月には3号店を東京都銀座に出店するなど、急速に拡大しています。「SBIマネープラザ」では、SBIグループの商品だけでなく、他社商品でも良い商品であれば積極的に取り扱っていきます。

そのほかに、SBIグループではSBIオートサポートを活用して、SBI損害保険の自動車保険や住信SBIネット銀行のオートローンなど自動車関連金融商品のリアルチャネル展開を進めています。



「SBI住宅ローン／SBIマネープラザ」柏店
銀座(3号店)オープニングセレモニー

また、SBIオートサポートは2009年7月に、ビデオ・DVDレンタル大手で全国約950店舗を有する「ゲオグループ」と提携し、ゲオの店舗を活用したSBI損保の自動車保険の紹介を開始するなど、自動車関連以外のリアルチャネルを拡充しています。

このように、今後は、インターネットだけでなく、来店するお客様に対しても、低コストで一人一人に最適な金融商品を提供できる、真の金融ワンストップサービスの提供を目指していきます。

3. アジアを中心とした世界展開

これまでの10年間、SBIグループはベンチャーキャピタルとして国内のベンチャー企業へ投資し、育成してきました。今後は、アジアを中心とした成長力のある新興諸国において、現地有力パートナーとの提携により投資ファンドを運営し、本格的に海外での企業育成を行っていきます。

すべては消費者のために
投資家のために
そして、すべての人々のために

北尾CEOインタビュー

1

現在の経済環境下における事業展開

Q この厳しい経済環境の中、SBIホールディングスの2009年3月期の純利益も赤字となりましたが、この要因をお聞かせください。

A 最大の要因は、世界的な株式マーケットの冷え込み等により、有価証券評価損等147億円を計上したためです。



2009年3月期のSBIグループの事業環境は非常に厳しいものでした。

SBIグループの現在の収益の柱は、SBI証券を中心としたブローカレッジ&インベストメントバンキング事業と、ベンチャーファンドの運営を中心としたアセットマネジメント事業ですが、この2つの事業はいずれも株式マーケットに大きく左右されます。

2009年3月末の日経平均株価は8,109円となり、2008年3月末の12,525円から35.3%下落し、累計個人株式委託売買代金は前期比31.4%減の161兆6,700億円となるなど、国内株式市場はサブプライムローン問題が表面化した2008年3月期からさらに悪化しました。このような状況下、証券の委託売買取引も大きく落ち込み、SBI証券の委託手数料収入は前期比26%減の227億円と

なりました。また、株式市況の下落はIPOマーケットにも大きく影響し、2009年3月期に新規上場した企業数は国内全市場合計でわずかに34社と、2008年3月期の99社を大幅に下回りました。また、日本だけでなく、世界中の主要な市場もみな大きく下落し、世界のIPO件数も前期比で74%減少するという悲惨な状況でした。そのため日本のマーケットの不調を海外の市場で完全に補うということもできなかった、というのが2009年3月期にSBIグループが直面した事業環境でした。

このような事業環境の中、当社の2009年3月期の連結業績は、営業黒字を維持したものの、当期純損失は183億円の損失となりました。この当期純損失の最大の要因は、株式市況等の悪化により計上した合計147億円の有価証券評価損等です。このうち、34億円は営業利益に影響する営業損失として、113億円は最終利益に影響する特別損失として計上されました。その中でも特に、住信SBIネット銀行を共同で運営している住友信託銀行株式における評価損67億円の特別損失への計上が大きく影響しました。

一方、このような状況の中で、2008年11月に営業を開始したSBIリクイディティ・マーケットが早くも連結業績に大きく貢献し、また住信SBIネット銀行が第4四半期(2009年1~3月)に四半期ベースで初の黒字化を達成するなど、当社の業績にとって明るい材料もありました。また、2010年3月期に入り国内・国外ともに株式市場の回復が見られ始めるなど、当社を取り巻く事業環境に明るい兆しも見え始めていると考えています。なお、2010年3月期第1四半期は、当期純利益は18億円と黒字化し、前年同期の▲59億円から大きく改善しました。

期末日経平均株価と個人株式委託売買代金の四半期推移





2009年3月期はこのような厳しい決算となりましたが、財務状況についてはいかがでしょうか。

2008年9月以降にSBI証券とあわせて合計約1,059億円の社債償還を自己資金にて済ませたのちも、主要な連結財務指標において健全性を維持しております。



2009年3月期は、金融危機の影響で市場環境が大きく悪化し、また2008年9月のリーマンショック以降、企業の資金調達環境が急激に悪化したことにより、多くの企業が倒産に追い込まれました。当社では、2009年3月期に償還をむかえた社債がSBI証券分とあわせて合計約1,059億円ありましたが、償還の際に一時利用した銀行融資を含め、自己資金にて全額償還を終えています。また償還後においても1,271億円の現預金(2009年3月末連結ベース)を有するなど、当社は財務健全性を維持しています。

なお資金調達に関しては、2009年3月19日に500億円の発行限度額内で随時債券の発行が可能なユーロ・ミディアム・ターム・ノート(ユーロMTN)プログラムの設定を完了し、本プログラムに基づき、個人投資家ならびに機関投資家を対象に、SBIホールディングス円建て社債(愛称:SBI債)の発行を2009年4月より開始しました。2009年6月末現在で、すでに計5回発行し、290億円を調達しています。今後も同年9月に予定されているSBIホールディングス無担保普通社債300億円の償還等の資金需要を勘案しながら随時発行を行い、将来に向けた積極的な投資と財務健全性の維持に引き続き取り組めます。

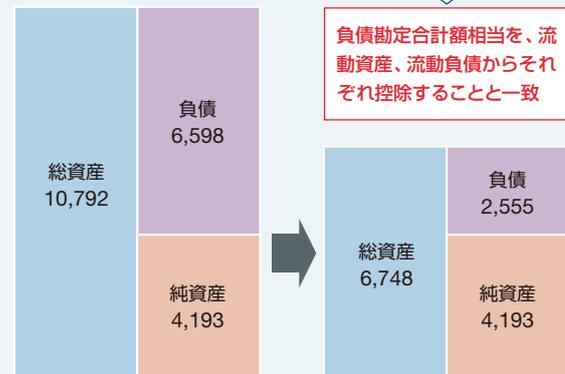
当社の連結貸借対照表の特徴として、子会社のSBI証券の有する顧客資産勘定、すなわち、流動資産における信用取引資産・預託金、ならびに流動負債における信用取引負債・受入保証金が含まれるため、実態より膨らんでいることがあげられます。そのため、単純に会社の安全性などを測る指標の分析を行っても、実質的な当社の状態を表しているとはいえません。

そこでSBI証券の顧客資産部分を控除した貸借対照表における当社の安全性を示す財務指標を計算すると、流動比率が204.0%、有利子負債比率が37.1%、自己資本比率が52.4%と、それぞれ2008年3月期末と比較して大幅に改善し、また、健全であるといわれる水準を上回っております。

SBIホールディングスの連結財務諸表の特徴

- 証券会社特有の資産・負債勘定をそれぞれ控除
- 顧客への信用取引貸付をすべて証券金融会社からの信用取引借入にて賄ったとみなし、資産勘定と負債勘定の差分を流動資産として加算

〈2009年3月期末〉(単位:億円)



SBIホールディングスの連結財務指標 (%)

	2008年3月期	2008年9月期	2009年3月期
流動比率	144.4	135.9	136.6
有利子負債比率	101.0	70.1	37.1
自己資本比率	19.8	30.0	32.8

証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な数値 (%)

	2008年3月期	2008年9月期	2009年3月期
流動比率	201.3	173.3	204.0
有利子負債比率	101.0	70.1	37.1
自己資本比率	30.0	43.3	52.4



こういった環境下では、株式市場が回復した時に飛躍的に成長するための布石を打つことが重要だとおっしゃっていましたが、具体的にどのようなことでしょうか。

不況期の厳しい局面では無理な収益拡大を目標とせず、積極的な投資実行やマーケットシェアの伸長などの収益基盤の強化を図ることが将来の利益の拡大につながると考えています。



アセットマネジメント事業においては、株式市場の冷え込みや新規上場社数の激減といった極めて厳しい事業環境をむしろ投資の好期と捉えて、2009年3月期に952億円と、前年同期の1,010億円とほぼ変わらない、同業他社と比較しても高水準の投資を実行しました。さらに、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資機会もこれまで以上に捉えながら、将来の収益拡大に向けた布石を積極的に打ってきました。

また、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、株式市場が回復した時に収益の最大化を目指すべく、SBI証券のマーケットシェア拡大に努めてきました。

2009年3月期の主要オンライン証券5社が占めるシェアは、個人株式委託売買代金において、73.2%まで伸長しており、対面証券会社からオンライン証券への顧客移動が鮮明になっています。その中でもSBI証券は過去最高の38.7%のシェアを獲得しました。同時に、個人信用取引委託売買代金シェアにおいても過去最高の44.7%を獲得しました。

市場環境が好調だった2006年3月期には、旧イー・トレード証券と対面証券の旧SBI証券は、合算で営業利益380億円を計上しました。その時点での口座数は123万口座、個人株式委託売買代金シェアが23.1%でした。一方で2009年3月現在の口座数は約186万口座、そして個人株式委託売買代金シェアも38.7%と、2006年3月期と比較するとそれぞれ63万口座、15.6%ポイント増加するなど、顧客基盤をさらに拡大させています。また、投資信託の商品ラインナップの充実やSBIリクイディティ・マーケットを活用したFX取引のサービス拡充など、収益源の多様化も図ってきました。

2009年3月期は世界的金融危機の影響により日本の大手証券会社が赤字を計上するという最悪の環境の中で、SBI証券も大幅な減益となりましたが、この市況が悪化している時期に基盤を強固なものにしておくことが、株式市場が回復した局面において収益最大化につながるものと考えています。

このほかにも、経営の一層の効率化を目指して、SBI証券やSBIフューチャーズの完全子会社化及びカード事業や個人ローン事業の再編など、グループ内の組織再編成を継続的に進め、より強固な経営体質への転換も図っています。

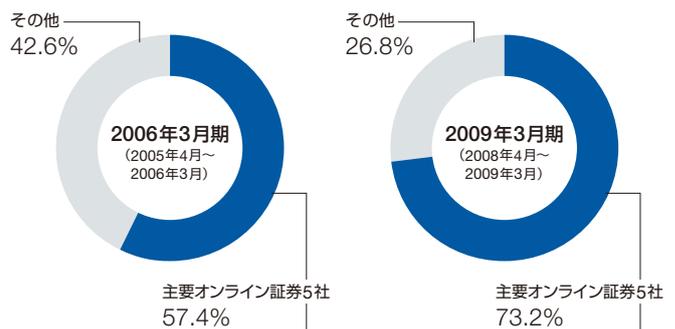
2009年3月期の投資実行額

単位：百万円(投資会社数)

	当期累計	(参考) 前期累計
ファンドによる投資分	82,013(105社)	96,596(175社)
直接投資分	13,165 (13社)	4,444 (33社)
合計	95,179(118社)	101,041(208社)

出所：各社開示資料より当社にて集計

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェアの推移



イー・トレード(現SBI証券)	23.1	SBI証券	38.7
楽天証券	11.1	楽天証券	14.4
松井証券	10.0	松井証券	7.7
マネックス	8.0	マネックス	6.3
カブドットコム	5.2	カブドットコム	5.9
主要オンライン証券5社	57.4	主要オンライン証券5社	73.2
その他	42.6	その他	26.8

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計。個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算。



将来への布石だけでなく、短期間での収益貢献を目指してSBIリクイディティ・マーケットを2008年11月に立ち上げましたが、現在の状況をお聞かせください。

開始からわずか4ヵ月で約27億円の営業利益貢献をしたSBIリクイディティ・マーケットは、2010年3月期以降も大きな収益源として期待しています。



株式委託売買取引が低迷する一方で、外国為替証拠金(FX)取引の出来高は急激に伸びています。国内の店頭FX取引の2009年3月期第4四半期の出来高は前年同期比で約2.8倍に急拡大しています。今後も伸長すると予測されるこのマーケットへの関与を強化し、FX取引の普及を追い風とするために、2008年11月17日にSBIリクイディティ・マーケットの営業を開始しました。

SBIリクイディティ・マーケットは、SBI証券等でFX取引を行う顧客が売買注文を出した時に、SBIリクイディティ・マーケットが顧客との取引を成立させる一方で、提携している欧米及び国内の主要金融機関(13行:2009年6月末現在)の中で最も良いレートを提示する金融機関との間でカバー取引を行い、為替のスプレッドを獲得することで収益をあげるビジネスモデルで事業を展開しています。

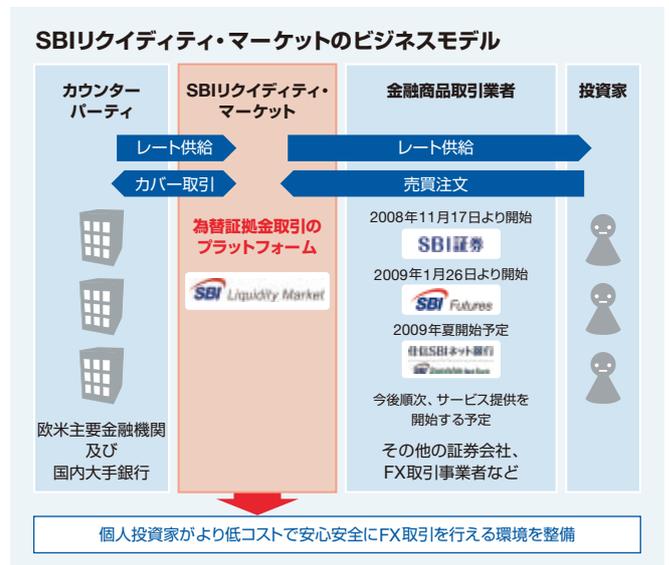
SBI証券では、2008年7月にFX取引手数料の無料化及びスプレッドの大幅縮小を行い、また11月よりSBIリクイディティ・マーケットを活用した新サービス「SBI FXα」を導入したことにより、2009年6月の月間売買取金は、サービス拡充前の2008年6月のそれと比較して約13倍の5兆7,750億円に増加しました。株式相

場が低迷したことによる委託手数料の減少という状況の中で、FX取引は大きな収益源となっています。

このような中、SBIリクイディティ・マーケットは営業開始から約4ヵ月余りで、29億円の売上高、そして8.4億円の営業利益を計上しました。さらに、SBI証券にも営業利益として18.3億円の貢献をしました。

2010年3月期においても、月間8~9億円の売上を記録しており、また住信SBIネット銀行との接続を目指して準備を進める一方、グループ外企業との接続についても順次進めるなど、順調に推移していると考えています。

なお急速に拡大するFX取引に対して、2010年3月期に入り金融庁が規制強化案を発表しています。例えば証拠金倍率(レバレッジ)を段階的に規制する、顧客資産管理の方法を金銭信託に一本化する、「ロスカットルール」の整備・遵守を義務付ける、などが主な内容ですが、SBIグループは、規制に対応し事業を継続できるだけの経営体力を有する事業会社に顧客が移動する可能性があるという意味で望ましいことであると考えています。





世界的な市況の混乱の中、海外への事業展開をどのように考えているのでしょうか。

「日本のSBIから世界のSBIへ」を標榜し、アジアを中心に成長力のある新興諸国での投資機会を今まで以上に捉えながら、海外での金融生態系の構築にも今後本格的に注力していきます。



世界的不景気の中でも、SBIグループはアセットマネジメント事業において2009年3月期に26億円の営業黒字を維持しました。

これは主に、2005年5月にシンガポールの政府系投資会社 TEMASEK (テマセク)グループと共同で設立した中国企業を対象とする投資ファンド「New Horizon Fund」による46億円の利益計上が大きく貢献したためです。収穫期に入った「New Horizon Fund」においては、2010年3月期以降も継続的な分配金の受領を見込んでいます。さらに、TEMASEKグループと2008年10月に共同で設立し、上場会社を中心としたアジア主要国の金融機関等を投資対象とした「Fullerton Asian Financials Fund」は、2009年6月にファンド保有の当社持分株式を売却し、売却分の年率換算利

回りが55.2%となるなど好調に推移しています。なお2008年9月のリーマンショック以降、海外で設立しているファンドからの投資は一旦停止していましたが、2010年3月期に入りアジア諸国において市況の回復が見られることから、順次投資を再開しています。

SBIグループは、国内の株式市場のみに立脚しない投資効率の高い運用体制の確立を目指して、アジアを中心とした成長力のある新興諸国での投資機会を今まで以上に捉えるべく、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同ファンド設立を推進するとともに、2007年5月にシンガポールにSBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立し、2008年12月には香港に現地法人を開業するなど、海外拠点網を整えつつあります。

海外有力企業等との提携により設立した主な投資ファンド

ファンド名(略称・国名)	設立時期	パートナー	出資金額	SBIグループ出資比率
New Horizon Fund (シンガポール)	2005年5月	TEMASEK(テマセク)グループ (シンガポール政府系投資会社)	100百万USD	50%
清華大学ファンド(中国)	2008年1月	清華ホールディングス(北京の清華大学グループ会社)	30百万USD	99%
北京大学ファンド(中国)	2008年2月	北京大学青島集団グループ会社 (北京大学傘下の戦略投資部門)	100百万USD	50%
中国三社との共同ファンド(中国)	2009年3月	招商証券、源裕投資、中信銀行	Offshore: 約20.5百万USD (SBIH) Onshore: 約 8.8百万USD (中国側)	
台湾ファンド(台湾)	2008年10月	台湾のIT企業創業者	22.5百万USD	66.70%
India Japan Fund (インド)	2008年4月	State Bank of India(インド最大の商業銀行)	100百万USD	95%
Vietnam Japan Fund (ベトナム)	2008年4月	FPT社(「The Corporation for Financing and Promoting Technology」、ベトナム最大のハイテク企業)	100百万USD	90%
Malaysia Fund (マレーシア)	2009年8月(予定)	PNB Equity Resource Corporation (マレーシア国営資産運用機関の100%子会社)	50百万USD	50%
SBI-METROPOL Investment Fund (ロシア)	2009年8月(予定)	IFC METROPOL(ロシアのリーディング金融グループ)	100百万USD	50%
Hungary Fund (ハンガリー)	2009年5月	MFB Invest Ltd.(ハンガリー開発銀行の100%子会社)	100百万EUR	60%
SBI SOI Fund(日本)	2008年6月	慶応義塾大学	5億円	100%
MASDAR-SBI Fund (アラブ首長国連邦)	2008年12月	Masdar Clean Tech Fund (アラブ首長国連邦のアブダビ政府系)	20百万USD	50%
Fullerton Asian Financials Fund (シンガポール)	2008年10月 (2009年6月EXIT済)	Fullerton Fund Management Company Ltd (TEMASEKの100%子会社)	60百万USD	50%

海外においては、これまでベンチャーキャピタルを中心とした事業展開を加速させてきましたが、次の段階では、今後急成長を遂げていくことが予想されるアジア諸国において、キャピタルゲインの獲得を目指した投資事業だけでなく、SBIグループが展開しているインターネット金融事業を移出していくことを考えています。これは日本で構築したSBIグループの金融生態系を、中国やインド、ベトナム、カンボジアなどに構築し、インターネットを活用した金融事業を早期に展開することを目指すものです。

とりわけ、アジアにおいては銀行業務を重点的に育成していきます。2008年9月にはカンボジアにプノンペン商業銀行を設立し、すでに2009年4月には2009年12月期の累積損失を解消し、単年度黒字化を達成する見通しです。そして、ベトナムの銀行にも出資しようとしています。人口8,600万人、平均年齢30歳以下というこの国の成長ポテンシャルは極めて高いと考えています。

なおインドでは、SBI証券を中心にSBIグループがこれまで培ってきたノウハウを結集させた証券会社を作ることを計画しています。

さらに、イスラム圏の国々とのリレーション構築も開始し、すでにアラブ首長国連邦のアブダビ政府系ファンドやマレーシアの国営資産運用機関子会社など、イスラム経済圏の現地有力パートナーとの共同ファンド設立で合意しています。今後はイスラム法に準拠したファンドの設立等、イスラム経済圏への進出も本格化させていきます。

このように、ベンチャー投資で構築してきた海外有力企業とのネットワーク等を活用し、インターネット金融事業を海外に移出し、各国で日本と同様の金融生態系をつくり上げていくことに注力していきます。これにより「日本のSBIから世界のSBI」へと変貌を遂げ、グローバル企業を目指すことでさらなる成長を図っていきます。

ファンド運営事業を軸とした、アジア新興国への金融生態系の移出



2

金融生態系の完成

三大新事業であるネット銀行、ネット損保、ネット生保の事業の進捗を教えてください。

ネット銀行は目標を大幅に前倒して達成し、ネット損保も目標に向かって順調に契約件数を伸ばすなど、着実に進捗しています。



住信SBIネット銀行株式会社(2007年9月24日開業)

運用・決済・調達の3機能を有しインターネットフルバンキングサービスを提供する住信SBIネット銀行は、好金利の預金商品の提供に加え、約190万の口座を有するSBI証券との連携サービス「SBIハイブリット預金」などの顧客利便性の高いサービスを提供しています。これらが支持され、預金総残高は、後発ながらネット専業銀行としては最速となる、開業からわずか673日目の2009年7月27日に7,000億円を突破し、金融庁へ提出した目標を8ヶ月前倒して達成しました。今後は、次なる目標である2012年3月期末1兆円の早期達成を目指すと同時に、安定的な資金運用先のさらなる拡充を目指します。住宅ローンにおいては競争力のある金利のほか、8疾病保障の保険付保や一部繰上返済手数料の無料化などにより、実行累計額は2009年6月に2,500億円を突破、契約件数も1万件を突破しました。口座数においては、当局へ提出した目標40万口座を1年以上前倒して達成し、2009年7月には50万口座を突破するなど、好調に推移しています。また、2009年3月期の業績は、第4四半期に初めて四半期ベースで黒字化(経常利益1.37億円)を達成し、2010年3月期の第1四半期も経常利益で8.56億円となり、単年度黒字化の目標達成に向けて、順調に進捗しています。

SBI損害保険株式会社(2008年1月16日開業)

業界最安値水準の保険料*を提供するSBI損害保険は、ダイレクト損害保険の強みを最大限に活かした保険料引き下げや新たな販売チャネルの拡充などの取り組みが奏功し、2009年3月期の収入保険料は約14億円(2009年4~6月期 約9億6千万円)、契約件数は

4万件超(2009年6月末現在 6万件超)となり、金融危機下でも順調な滑り出しとなりました。グループ内では、SBI証券に加えて住信SBIネット銀行がSBI損害保険の自動車保険の取扱いを開始したほか、SBIオートサポートによるリアルチャネルへの取り組みを本格化させるなど、グループ内のシナジーを最大限に活用し、契約件数の増加と早期黒字化を図っています。今後は、既存代理店系損害保険会社がある3.4兆円の潜在需要の喚起に注力し、2010年3月期末の目標15万件達成を目指してSBI損害保険のシェアを拡大させていくと同時に、自動車保険以外の商品の拡充や安価で高品質を求める顧客志向に合ったサービスの提供に注力していきます。

*同じ条件、補償内容で比較した場合。

SBIアクサ生命保険株式会社(2008年4月7日開業)

国内初のネット専業生保として開業したSBIアクサ生命保険は、初年度は顧客への認知度が低いことなどから苦戦が続きましたが、高額割引の実施による保険料の大幅引き下げや新商品の拡充、ネット系を中心とした募集代理店84社(2009年6月末)での商品販売やメディアへの露出拡大などを通じて、新規契約件数の獲得を図ってきました。

その結果、景気後退に伴う節約志向の高まりや知名度不足の解消などを背景に、2009年3月以降は月間約1,000件のペースでの契約件数を確保できるようになるなど、既存ダイレクト生保の月平均を大きく上回る水準での推移となっています。今後も、業界最低水準の保険料を提供し続けると同時に、コールセンターによる人的なフォローの強化や利便性の向上に努め、お客様に最も支持される生命保険会社を目指します。

【ネット銀行】

住信SBIネット銀行株式会社

■ 預金残高と口座数の推移



■ 取扱商品・特長

- ・ 円預金、仕組預金、外貨預金、FX取引、住宅ローン、ネットローン等。
- ・ 競争力のある金利、手数料無料のATM入金・振込取引、市場実勢と連動したリアルタイムでの外貨預金等。

■ 2009年3月期現在の進捗と黒字化達成のための目標

	2009年3月期末 (実績)	2010年3月期末 (目標)	2012年3月期末 (目標)
口座数	41.8万口座	40万口座 (2010年3月期の目標を 1年以上前倒しで達成)	60万口座
預金残高	6,299億円	7,000億円(達成済)	1兆円
収益	第4四半期に純利益 で1.34億円を計上し 四半期ベースで黒字 化達成	単年度黒字化 第1四半期に純利益 8.5億円計上	当期純利益50億円 程度・累積解消

【ネット損保】

SBI損害保険株式会社

■ 自動車保険 累計契約数(計上*ベース)



■ 取扱商品・特長

- ・ 自動車保険
- ・ 携帯電話のGPS機能を利用した位置情報通知サービス「SBI損保GPSナビ」
- ・ 全国約5,500カ所のロードサービス拠点や、24時間365日の事故受付等。

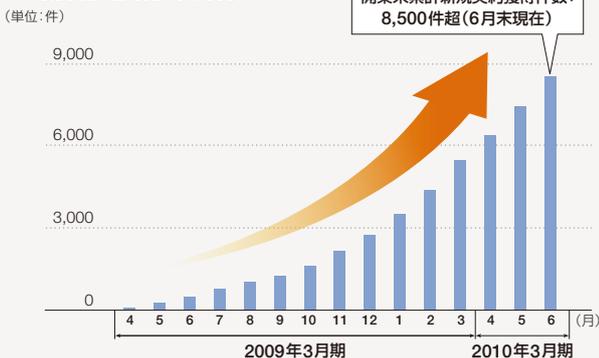
■ 2009年3月期現在の進捗と黒字化達成のための目標

	2009年3月期末 (実績)	2010年3月期末 (社内目標)	2013年3月期末 (目標)
契約件数	4万2千件	15万件	30万件 (2012年3月期達成を目指す)
収益	収入保険料 13億78百万円		単年度黒字化

【ネット生保】

SBIアクサ生命保険株式会社

■ 累計新規契約成立件数



■ 取扱商品・特長

- ・ 定期保険・収入保障保険「カチッと定期」「カチッと収入保険」
- ・ 医療保険(入院保険): 「カチッと医療」
- ・ ネット系を中心とした募集代理店: 84店(2009年6月末)

■ 2009年3月期現在の進捗と黒字化達成のための目標

	2009年3月期末(実績)	2013年3月期末(目標)
契約件数	5,400件	20万件
収益	経常収益 140百万円	単年度黒字化

Q
2

SBIグループは、インターネット金融コングロマリットの体制を完成させましたが、この完成にはどのような意味があるのでしょうか。

A
2

これまで作り上げてきた企業生態系を最大限に活かしてSBIグループ内のシナジー効果を発揮させることにより、ワンストップでの金融サービスの提供が可能となります。これがSBIグループのさらなる成長加速を実現する鍵となるのです。



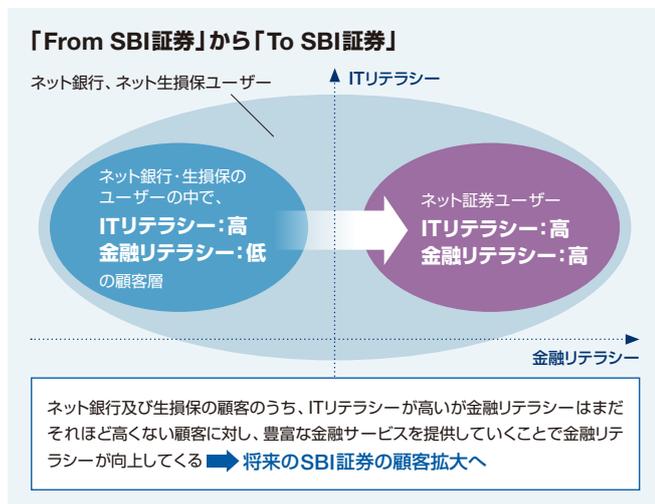
SBIグループは1999年の創業当初より、金融事業分野で有力パートナーとのジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し、金融生態系を拡大させてきました。そして、ついに創業当初より構想していたインターネットを主要チャネルとした証券・銀行・損保・生保からなる「インターネット金融コングロマリット」体制を構築しましたが、今後はこれまで作り上げてきた企業生態系を最大限に活かして、SBIグループ内のシナジー効果を徹底的に追求していくことが重要になります。

例えば、見事に成功したといえる事例が、資産運用機能を有するSBI証券と、決済機能を有する住信SBIネット銀行との連携によるシナジー効果です。具体的には、SBI証券と住信SBIネット銀行の口座開設手続きを同時に行うことや、住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示することが可能となっているほか、SBI証券の買付余力などに自動的に反映される「SBIハイブリッド預金」などの画期的なサービスを提供しています。すでに、SBI証券の口座開設申込者の約5割が住信SBIネット銀行の口座開設を同時に申し込みしており、シームレスにお金を移動させています。こ

のように、決済機能と資産運用機能がうまく合わさった形でシナジーが大いに発揮されています。

また、190万超の口座を有するSBI証券の顧客基盤を活かすべく、SBI証券はネット銀行・ネット損保・ネット生保の商品取扱代理店となり、また同時に相互が販売チャネルとなることで、口座数・契約件数の増加に寄与しています。例えば、SBI証券を代理店とした住信SBIネット銀行の口座開設数は6月末現在で約4割(約20万口座)となっています。SBI損害保険の代理店チャネルにおけるSBIグループ経由の契約件数シェアは、住信SBIネット銀行が41%、SBI証券が18%(2009年4～6月)を占め、SBIアクサ生命保険の代理店チャネルにおけるSBIグループ経由の契約件数シェアは、SBI証券と住信SBIネット銀行がそれぞれ10.4%(2009年4～6月)となっているように、シナジー効果が発揮されつつあります。そして、銀行や保険の対象顧客数が証券の対象顧客数をはるかに上回ることから、将来的には「ネット銀行・ネット損保・ネット生保」から「ネット証券」へと顧客移動が変化することが考えられます。現在でも住信SBIネット銀行の口座開設数が、2008年12月以降連続でSBI証券のそれを上回るなど、その兆候が見られます。

このように、インターネットの世界を利用した金融のワンストップサービスを展開するSBIグループでは、顧客からの同意を得て顧客基盤を共有化し、SBIグループ各社間の連携を深めることで、顧客はネット上で資産運用、決済、借り入れ、保険などの金融サービスをシームレスにワンストップで利用することが可能となります。そして、三大新事業である銀行・損保・生保は、広範囲にわたるさまざまな顧客基盤・営業基盤・ノウハウを持つ他のSBIグループ各社と連携することにより大きなシナジーが期待できます。また、シナジーを追求して初めて、三大新事業各社の早期黒字化の達成と、三社からのグループ全体へのポジティブな貢献が可能になり、その結果、飛躍的な企業成長を実現させることができると考えています。



3

企業価値の向上

北尾CEOの考える「企業価値の向上」とはどのようなものでしょうか。また、配当に関する考えもあわせてお聞かせください。

企業価値とは、「顧客価値、株主価値、人材価値の総和」と考えています。顧客中心主義を貫くことで初めて信頼を勝ち得ることができ、結果的にSBIグループも成長することができるのです。



〈SBIグループの「企業価値観」について〉

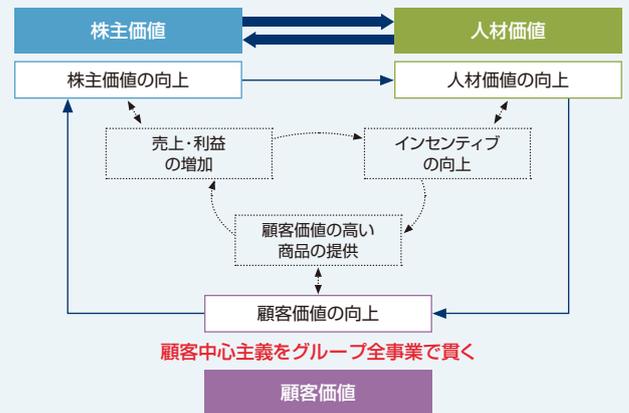
SBIグループの「企業価値観」については、「顧客価値、株主価値、人材価値の総和が企業価値」という考え方をとっています。「企業価値」は「顧客価値」の創出が土台となり、「株主価値」「人材価値」と相互に関連しながら生み出され、好循環の中で増大されていくものです。インターネットを中心とした事業を展開するSBIグループは、顧客中心主義に徹することを最優先にしており、提供する財・サービスの質の改善や低価格化等により顧客満足度を高め続けることで、顧客価値の増大を図っています。顧客価値の増大により業績の向上や株主価値の向上、優秀な人材の確保といった好循環を生み出し、それにより企業価値の増大へとつながっていくと考えています。

SBIグループは、1999年の創設時に従業員55人、売上高はゼロからスタートしましたが、この10年間で従業員数は2,492人、売上高は1,309億円、純資産は4,193億円、連結子会社数は82社、グループ上場企業数は9社、株主数は20万人超、外国人持株比率は44.2%に増加しました。そして、顧客中心主義を徹底してきたことで、SBIグループの企業価値増大の基礎となる顧客データベースは、約800万件にまで拡大しており、顧客価値が増大した結果が顧客基盤の増加に表れているといえます。

短期間でこれほど大きな成長を成し遂げられたのは、ひとつには組織的優位性があったからであると考えています。SBIグループの戦略はグループとして生態系をつくり、互いにシナジーを発揮しながら相互に進化させていくことです。また、「金融を核に金融を超える」と申し上げてきたとおり、今では金融以外に住宅不動産やシステム関連がそれぞれに生態系をつくり、拡大しつつあります。

SBIグループは、今後も顧客中心主義を貫き、インターネットを駆使することで圧倒的な低コストと、ワンストップでのあらゆる金融サービス・商品の提供に努め、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求していきます。

「企業価値」向上のメカニズム



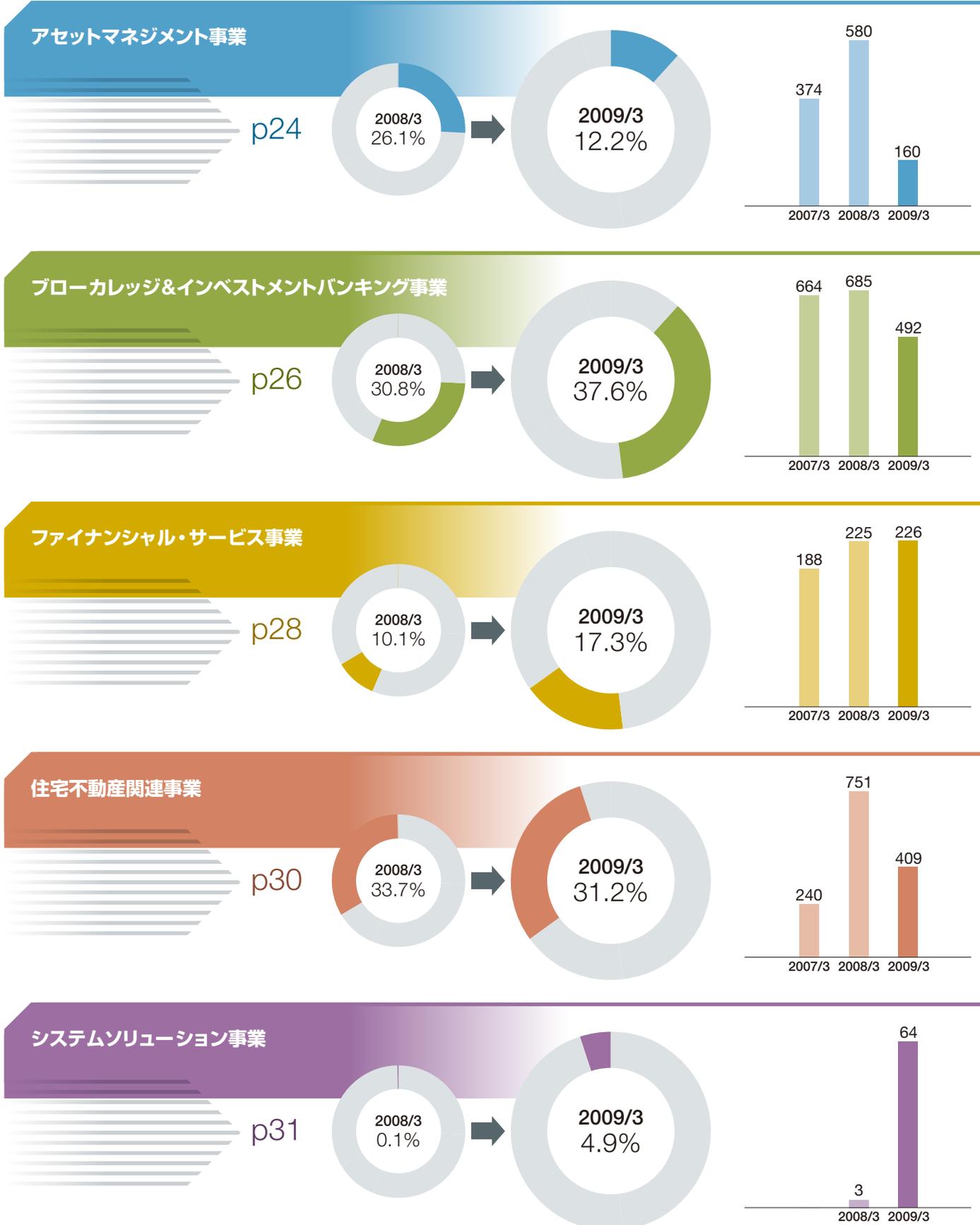
〈配当について〉

配当政策については、2010年3月期以降は、業績に連動した利益配分の水準をより明確にするため、連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とすることを基本方針としていきます。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として中間配当は行わず、期末配当に一本化いたします。

SBIグループ At a Glance

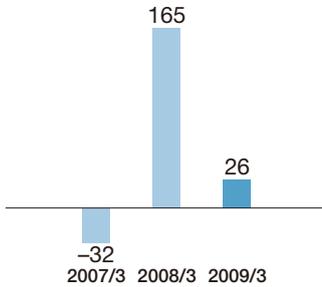
連結売上高に占めるセグメント別売上高構成比
 (2008年3月期及び2009年3月期)

売上高
 (単位:億円)



営業利益

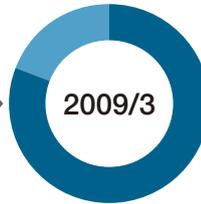
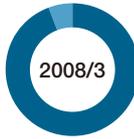
(単位: 億円)



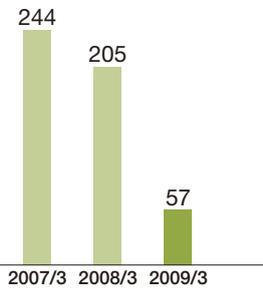
セグメントにおける売上高

(2008年3月期及び2009年3月期)

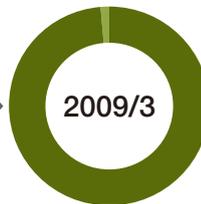
株式等投資関連事業
94.2% 547億円
投資顧問・その他事業
5.8% 33億円



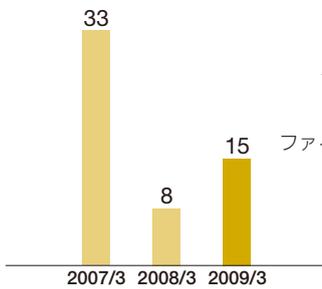
株式等投資関連事業
80.9% 129億円
投資顧問・その他事業
19.1% 31億円



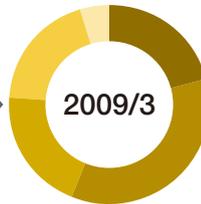
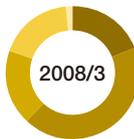
証券関連事業
98.7% 676億円
商品先物関連事業
1.3% 9億円



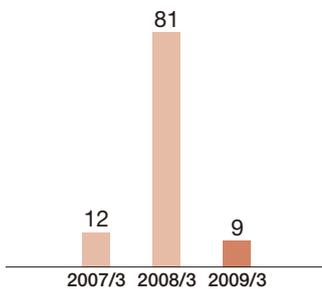
証券関連事業
98.8% 486億円
商品先物関連事業
1.2% 6億円



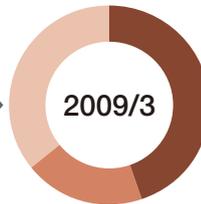
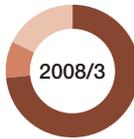
マーケットプレイス事業
18.9% 43億円
ファイナンシャル・プロダクト事業
43.3% 97億円
ファイナンシャル・ソリューション事業
18.2% 41億円
その他の事業
18.2% 41億円
新規事業
1.4% 3億円



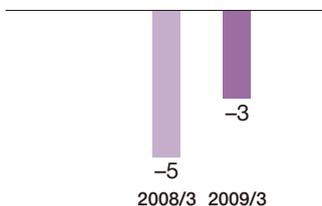
マーケットプレイス事業
20.9% 47億円
ファイナンシャル・プロダクト事業
35.4% 80億円
ファイナンシャル・ソリューション事業
20.0% 45億円
その他の事業
19.2% 43億円
新規事業
4.5% 10億円



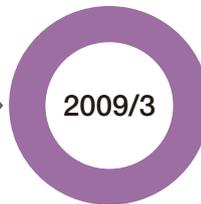
不動産事業
73.4% 551億円
不動産金融事業
9.0% 67億円
生活関連ネットワーク事業
17.6% 132億円



不動産事業
44.9% 184億円
不動産金融事業
19.3% 79億円
生活関連ネットワーク事業
35.8% 147億円



システム企画、設計、運用業務等
100% 3億円



システム企画、設計、運用業務等
100% 64億円

セグメント別概況

アセットマネジメント事業

2009年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、株式等投資関連事業と投資顧問・その他事業の2つの事業から構成されています。株式等投資関連事業は、IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資を行っています。また、投資顧問・その他事業は、主に投資信託の管理等を行っています。

2009年3月期におけるアセットマネジメント事業の売上高は、前期比72%減の160億円となりました。これは、新規上場企業数が前期より大幅に減少したことが主な理由であり、営業利益は前期比84%減の26億円となりました。同業他社が軒並み営業赤字を余儀なくされる状況にありながら、私たちが営業黒字を堅持できたのは、New Horizon Fundが収穫期に入り、営業利益として46億円が貢献があったことによります。

新規上場マーケットのさらなる低迷

2009年3月期は、前期からの国内株式市場の低迷が加速し、国内の新規上場企業数は全市場合計で34社と前期の99社を大幅に下回り、国内新規上場マーケットはさらに低迷しました。

また、新規上場企業の減少は日本だけではなく、世界的にも激減しており、その上場企業数は前期の約26%の559社、資金調達額は約19%の550億USドルにとどまりました。

主要VC各社のトラックレコード比較(償還済ファンド)

	JAFCO			SBIグループ			大和SMBCキャピタル		
	設立年	ファンド名	IRR	設立年	ファンド名	IRR	設立年	ファンド名	IRR
1990年代 設立ファンド	1991年	JAFCO R1 (A) (B)	1.2	1995年	ソフトベン2号投資事業組合 ^{*1}	20.4	1990年	NIF8号	3.4
	1991年	JAFCO G5	4.2	1996年	ソフトバンクベンチャーズ SV Angel'96利益参加型社債 ^{*2}	20.5	1990年	NIF9号	0.5
	1992年	JAVP2	3.2		1991年	NIF10-A	3.0		
	1992年	JAFCO R2	4.4	1997年	ソフトバンク・コンテンツファンド	5.0	1991年	NIF10-B	3.0
	1995年	JAFCO R3	12.9				1991年	ML-NIF1	5.4
	1995年	JAFCO G6 (A) (B)	10.9				1992年	NIF11号	1.9
	1997年	JAFCO G7 (A) (B)	6.2						
平均IRR			6.1			15.3			2.9
2000年代 設立ファンド	2000年 ^{*3}	JATF	0.9	2000年	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	6.5			
	2004年	JAFCO MBO2	6.4	2001年	SBI・LBO・ファンド1号	18.3			
	2005年	JATF III	11.3	2002年	企業再生ファンド1号	25.7			非開示
				2002年	ブイアール企業再生ファンド	27.7			
平均IRR			6.2			19.6			

各社のIR資料をもとに作成。IRRの数値については各社のIR資料からそのまま転記。

*1 ソフトベン2号の当時のGPは現SBIインベストメント株式会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社。

*2 ソフトバンクベンチャーズ SV Angel'96の当時のGPは現SBIインベストメント株式会社であるソフトバンク・ベンチャーズ株式会社。

*3 2000年代に設立されたJAFCOのファンドは現在運用中のファンド。参考として掲載。

*4 JAFCOのファンドで、IRRがマイナスのものは控除。

このような状況も影響し、SBIグループの投資先企業は、当初計画していたIPOを延期する等しており、その結果、2009年3月期においては海外の投資先を含めIPOはありませんでした。

引き続き高水準を維持する投資実行額と高い運用パフォーマンス

SBIグループの運営するファンドは、IPOを目指すベンチャー企業への投資にとどまらず、SBIキャピタルが運営するファンドを通じて、すでに新興市場に上場している中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト投資等も行っています。

当社は、厳しい環境が続き株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉えています。そのため2009年3月期における投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として820億円、直接投資として132億円の合計952億円、投資会社数は合計118社となり、2008年3月期の合計1,010億円に引き続き高水準を維持しています。

また、下記テーブルのように、SBIグループが運営するファンドは高い運用パフォーマンスをあげており、我が国の他の主要ベンチャーキャピタル各社を大きく上回る結果を残しています。

アセットマネジメント事業は、これまでに培った信用力・ブランド力に加え、国内外の有力パートナーとの提携等を拡充しています。日本においては、IT・バイオ分野に加え、環境・エネルギー分野にも投資領域を拡大する一方、アジア諸国を中心に海外にも進出しています。

ファンド運用規模

2009年3月期のグループ運用資産総額は、前期比1,336億円減の4,935億円となり、そのうち、プライベート・エクイティは2,412億円となりました。

New Horizon Fundの状況

New Horizon Fundについては、2005年5月の運用開始以降、2009年3月期までに投資先10社のうち6社が上場しており、中国株式市場が低迷した時期においても十分な含み益を有しています。2009年3月期は一部を売却したこと等もあり、46億円の営業利益を計上しました。

2009年に入り、中国株式市場は急速に回復しつつあり、2010年3月期第1四半期においてはすでに1社が上場しました。このような状況を踏まえ、2010年3月期は受領分配金額として81億円(2009年7月28日現在)を予想しており、マーケットの状況によって、分配金の増加が期待されています。

New Horizon Fundの運用状況

(単位:百万USD)

投資先名	投資残高	種類	IPO/M&A 予定	キャピタルゲイン			
				2008年3月末	2009年3月末	7月28日現在	
Sichuan Meifeng Chemical Industry	11.2	A株		63.7	26.4	34.0	IPO済 時価評価
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	4.4	A株		144.6	66.6	64.0	
China Printing & Dyeing Holding	-	普通株		0.2	-	- ^{*1}	
Yingli Green Energy Holding	-	普通株		4.5	-	-	
Kingsoft	-	普通株		2.3	4.4	-	
Goldwind Science and Technology	0.5	A株		124.9	29.9	15.5	IPO/M&A未済 予想評価
China Cord Blood Services Corporation	4.1	普通株		17.6	17.6	12.0	
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	プレM&A	2010	5.6	5.6	5.6	
Shineway Group	20.4	プレIPO	2010	15.0	15.0	15.0	
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2011	79.1	79.1	79.1	
合計	55.1			457.5	244.6	225.2	

【受領分配金額】^{*2} (単位:億円)

【2010年3月期以降の見積額】(2009年7月28日現在の見込)

設立~2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2010年3月期以降の 総分配見積額
9	61	81	28	32	141

注:分配金見積額は、現在及び将来上場もしくは売却する株式の予想時価から見積もった金額で、これらの金額が確定しているわけではありません。

*1 清算中

*2 売却額より売却に付随する費用を差し引いた額

当事業の主要企業

企業名	事業内容
SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
SBIキャピタル(株)	バイアウト・バリュアアップファンド等の運用・管理
SBIキャピタルソリューションズ(株)	メザニンファンド等の運用・管理
SBIアセットマネジメント(株)	金融商品取引法に定める投資運用業及び投資助言業
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外における投資事業

グループ運用資産総額の状況

2009年3月末現在4,935億円
(住宅不動産関連セグメント等を含む)

(単位:億円)

プライベート・エクイティ	2,412	【環境・エネルギー】	68
【IT・バイオ等】	合計 1,205	【バイアウト・メザニン】	合計 352
インターネット	67	バリュアアップ	192
ブロードバンド・メディア	573	メザニン [*]	160
モバイル	277		
バイオ・その他	287		
【直接投資】	251	【海外】	合計 536
		中国・香港・その他 [*]	359
		ベトナム	82
		インド	96
【投資信託等】	合計 1,947	【不動産等】	合計 576
投資信託	310	開発物件	224
投資顧問	1,615	稼働物件	352
投資法人	22		

不動産は投資総額、投資信託、投資顧問等は2009年3月末の時価純資産、その他ファンドは2009年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。
*決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

2009年3月期の業績

2009年3月期のブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、証券関連事業と商品先物関連事業の2つの事業から構成されていました。証券関連事業は、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出し等の取扱いを行っています。また、商品先物関連事業は、商品先物取引の受託を行っていましたが、2009年7月末をもって業務を廃止しています。

2009年3月期におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前期比28%減の492億円となりました。こ

の売上高のうち486億円は証券関連事業によるもので、主にSBI証券及びSBIリクイディティ・マーケットで計上されました。また、商品先物関連事業における売上高は6億円で、SBIフューチャーズで計上されました。

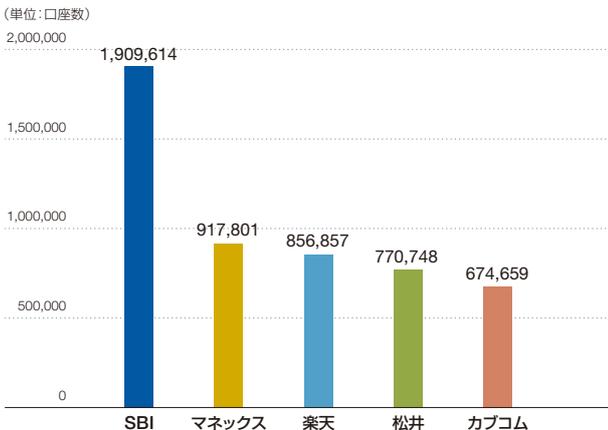
圧倒的顧客基盤を背景にシェアを拡大するSBI証券

厳しい経済状況にもかかわらず、主要オンライン証券5社の口座数は順調に増加しており、SBI証券は、2009年3月期において206,123口座の新規口座を獲得しました。

また、個人株式委託売買代金が低迷している中においても、主要オンライン証券5社の個人株式委託売買代金に占めるシェアは引き続き拡大しており、2009年3月期通期における5社合計のシェアは73.2%となりました。その中でSBI証券も着実にシェアを拡大しており、2009年3月期通期では個人株式委託売買代金全体の38.7%となりました。

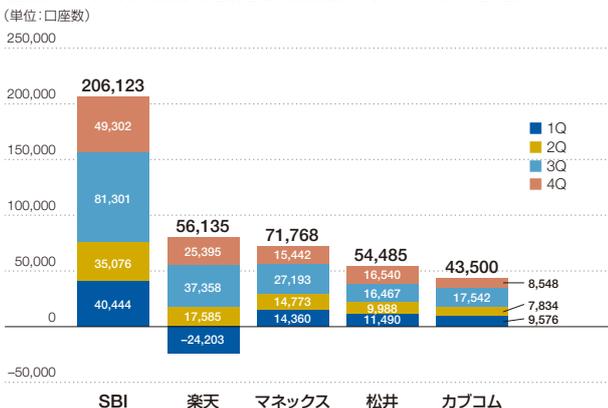
機関投資家や外国人からの委託を含む株式委託売買代金全体においても、SBI証券は2009年3月期第4四半期に11.6%のシェアを有しており、2005年3月期第4四半期に野村証券を抜いて以降、対面証券を含めた国内全証券会社の中で、四半期ベースで17期連続でシェア第1位の地位を維持し続けています。

主要オンライン証券5社の口座数 (2009年6月末)



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

主要オンライン証券の獲得口座数比較 (2009年3月期)

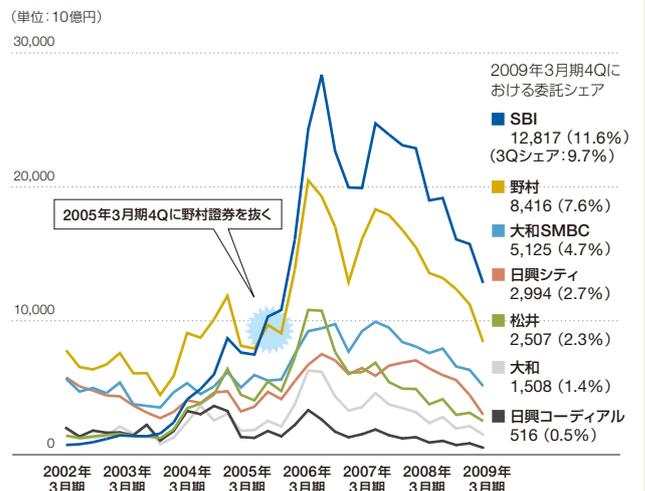


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社集計

※1楽天証券は2008年6月に一部口座を閉鎖し、開示基準を開設ベースに変更

※2松井証券は2008年12月に一部不稼働口座(11,140口座)の閉鎖を実施

証券会社各社の株式委託売買代金の四半期推移



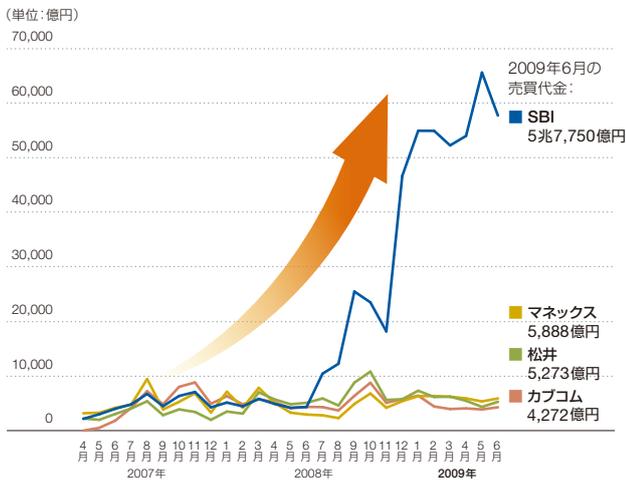
出所: 証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成 (SBI証券分には海外投資家からの注文を含みます)

顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBI証券は、日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という新たなビジネスモデルの構築を追求しながら、ブローカレッジにおける圧倒的シェアを背景に、顧客口座数の拡大が続いています。

開業4ヵ月で大きく収益に貢献した SBIリクイディティ・マーケット

SBIリクイディティ・マーケットは、外国為替証拠金(FX)取引におけるリクイディティ(流動性)を担保し、利便性を高めたマーケットインフラを、証券会社をはじめ金融商品取引業者等に提供する目的で2008年11月17日に営業を開始しました。2009年6月末においては、シティバンク銀行や三菱東京UFJ銀行をはじめとする国内外の金融機関13社をカウンターパーティとして、SBI証券ならびにSBIフューチャーズの顧客に対して競争力のあるFX取引を提供しています。今後も、住信SBIネット銀行のほか、グループ外の金融機関も接続する予定であり、取引量のさらなる拡大が期待されます。

オンライン証券4社のFX売買代金推移



※1 データが開示されているSBI証券、マネックス証券、松井証券、カブコム証券の4社
 ※2 2008年11月～2009年2月は、「SBI FX」及び「SBI FXα」の売買代金合計
 出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

昼間取引を開始したSBIジャパンネクスト証券

SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSは、公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)として、2007年8月の夜間取引開始に引き続き、2008年10からは昼間取引を開始したことで、売買代金は大きく拡大し、2009年6月の月間売買代金は1,492億円で過去最高を更新しています。これは、高性能の取引システムと昼間取引における呼値の刻みを東証の10分の1以下にしていることから、市場ごとに異なる売買価格の中で、有利な価格で取引が可能となるジャパンネクストPTSの認知が進んでいることによります。今後、最良執行の流れはますます加速すると考えられることから、高性能取引システムと小さな呼値の刻み等の特徴を有するジャパンネクストPTSへの取引参加者の増加、流動性の向上により、取引量はさらに拡大すると期待されます。

収益源の多様化

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、さらなる成長を実現するために引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、収益源の多様化を進めていきます。

特にSBI証券では、SBIリクイディティ・マーケットやジャパンネクストPTSのほか、金融商品の評価情報等の提供を行っているモーニングスターや投資信託に特化した金融商品仲介事業を行うSBIファンドバンク等、グループ内外の企業とのシナジー効果を最大限に発揮させ、収益力の強化を図っていきます。

当事業の主要企業

企業名	事業内容
(株)SBI証券(2008年7月1日にSBIイー・トレード証券(株)より商号変更)	オンライン総合証券
SBIリクイディティ・マーケット(株)	外国為替証拠金取引に関わる市場機能、サービスの提供
SBIフューチャーズ(株) (2009年8月1日をもってSBIホールディングス(株)の完全子会社化)	オンライン商品先物取引業 (※2009年7月31日をもって商品取引受託業務を廃止)
SBIジャパンネクスト証券(株)	私設取引システム(PTS)運営
SBIファンドバンク(株)	投資信託に特化した金融商品仲介業

ファイナンシャル・サービス事業

2009年3月期の業績

ファイナンシャル・サービス事業は、マーケットプレイス事業などの既存事業及び新規事業から構成されています。

2009年3月期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は前期比1%増の226億円となり、営業利益は前期比76%増の15億円となりました。新規事業の赤字が前期比で9億円縮小(ネット生損保事業6.6億円、カード関連事業2.7億円改善)したことが営業利益の増加に寄与しました。

既存事業

上場子会社 各社連結業績

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
モーニングスター* 2009年3月期	2,792	323	406	247
SBIベリトランス 2009年3月期	4,402 (+18.8)	921 (+21.5)	942 (+23.3)	561 (+25.0)

* モーニングスターにつきましては、前期は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヵ月間となっております。このため、前期比増減率は記載しておりません。

■ 多様な金融商品の評価情報等を提供する

「モーニングスター」

国内外2,700本を超える投資信託評価情報等を提供するモーニングスターは、連結では子会社ゴメス・コンサルティングの金融機関向けの受注減による不調等により、前期比で減収減益となりましたが、単体ではレポートやIR・投信・株価情報データの販売等が増加し、売上高が前期比で90.4%増の23億円、当期純利益は同11.5%増の3億円と大幅な増収増益となりました。

2008年7月より開始した動画配信サービスは、2009年3月末までの累計閲覧回数は9ヵ月間で20万回超となり、同年6月末現在では32万回超となるなど、急速に閲覧数を伸ばしています。

さらに、2009年4月より有料でのモバイル配信を開始し、最新の個別株式やファンド情報に加え、世界の市況や為替動向など、資産運用に有益な情報を毎日100本以上配信し、ユーザー数は着実に増加しています。

ビデオレポートの動画配信

日米のモーニングスターの記者やアナリストが、経済動向、株式市況、個別銘柄、投信概況等を動画で解説。

モーニングスター ビデオレポート
http://www.morningstar.co.jp/news/video/



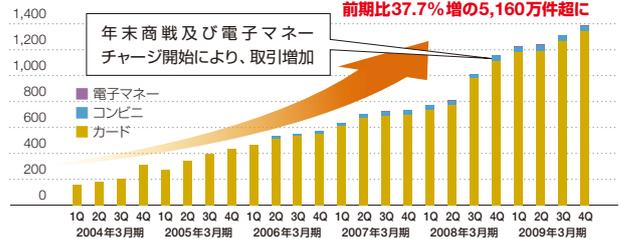
■ 急拡大するEコマース市場の発展とともに成長を加速させる「SBIベリトランス」

オンライン決済ソリューションを提供するSBIベリトランスは、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に順調に成長を続け、通期連結決算は、営業利益、当期純利益ともに前期比20%超の増益となりました。

また、前期に開始した「モバイルSuica」「モバイルEdy」の電子マネーチャージの取り組みによりビジネス領域が拡大し、2009年3月期のトランザクション件数は5,160万件超(前期比37.7%増)と、順調に増加しました。

SBIベリトランス トランザクション件数の推移

(単位:万件)



なお、中国を中心に海外展開を加速させており、中国本土の消費者向けに、日本で初めてインターネット通販での銀聯カード決済の取り扱いを開始しました。また、翻訳から物流まで中国人向け通販に必要な業務をトータルで支援する、銀聯ネット決済に対応したECモール「バイジェイドットコム(佰宜杰.com)」を2009年4月より本格的に稼働開始しました。



バイジェイドットコム(佰宜杰.com)
http://www.buy-j.com/shop/

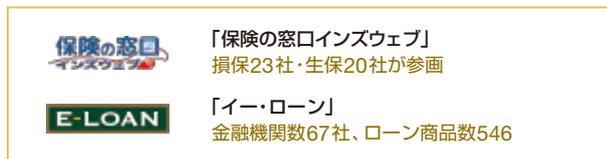
インターネット金融サービスのラインアップを幅広く拡充するファイナンシャル・サービス事業では、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として開業したネット銀行、ネット損保、ネット生保を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、安定的収益部門としてさらなる収益向上への貢献を図っています。

■ 順調に成長を続けるマーケットプレイス事業 (SBIホールディングス)

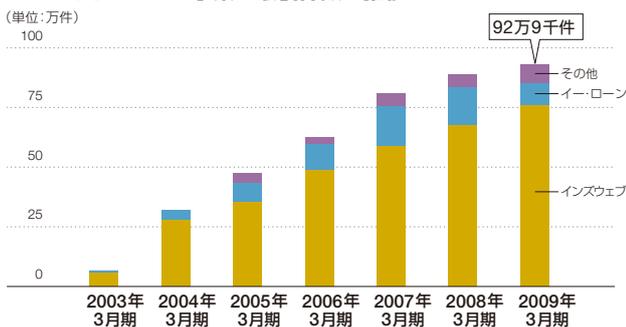
金融分野で国内最大級の比較・見積もりサイトに成長した「インズウェブ」や「イー・ローン」等を中心に各種金融系サイトを運営するマーケットプレイス事業では、「インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数が前期比12.3%増と堅調に推移し、これらを含む金融系サービスサイト(8サイト)の取引ユーザー数*は、同4.6%増の92万9千件となり、引き続き過去最高を更新しました。これらの結果、2009年3月期におけるマーケットプレイス事業の売上高は前期比11%増の47億円となりました。

※ サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数。

中立的な立場で国内最大規模の金融商品比較サイトを運営



マーケットプレイス事業の取引件数の推移



当事業の主要企業

企業名	事業内容
当事業部(ファイナンシャル・サービス事業)	保険やローンなど各種金融系比較サイトの運営
モーニングスター(株) 大証ヘラクレス(Code:4765)	投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
ゴメス・コンサルティング(株) 大証ヘラクレス(Code:3813)	ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援
SBIペリトランス(株) 大証ヘラクレス(Code:3749)	電子商取引(EC)事業者向けオンライン決済サービスの提供
住信 SBIネット銀行(株)	フルバンキングサービスを提供するインターネット専門銀行で、住友信託銀行(株)と共同出資
SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険会社で、あいおい損害保険(株)他と共同出資
SBIアクサ生命保険(株)	日本初のインターネット専門生命保険会社で、アクサ ジャパン ホールディング(株)他と共同出資
SBIカード(株)	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」の発行等、クレジットカード関連事業

新規事業

2007年9月に営業を開始した住信SBIネット銀行は、2009年3月期に預金残高6,299億円(2009年7月末現在7,115億円)、口座数は41万8千口座(同51万口座)、第4四半期には四半期ベースで黒字化を達成する等、計画を大きく上回って進捗しており、目標としている2010年3月期の単期黒字化の達成と、その実現に伴う持分法による投資損益(営業外損益)の大幅な改善が期待できる結果となりました。

2008年1月に営業を開始したSBI損害保険は、同年3月の保険料の引き下げや同年8月のウェブサイトリニューアル、新たなチャネルの拡充等により、自動車保険の年間成約件数は4万2千件(2009年7月末現在累計6万8千件)となりました。

2008年4月に営業を開始したSBIアクサ生命保険は、同年10月より定期保険において高額割引制度を導入したほか、2009年3月より新商品の収入保障保険の販売を開始する等、サービスの向上や知名度の向上に努め、成約件数の増加を図っています。

マスターカードブランドの各種SBIカードを発行するSBIカードは、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後2年4ヵ月で4万7千枚超となっております。なお、2010年3月期中を予定しているVISAカードブランドでのSBIカードの発行とあわせてさらなる顧客基盤の拡大を図る計画です。

これらの結果、2009年3月期における新規事業の売上高は前期比219%増の10億円となりました。

住宅不動産関連事業

2009年3月期の業績

住宅不動産関連事業は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業の3つの事業から構成されています。

2009年3月期における売上高は、国内不動産市況の低迷を受けて前期比46%減の409億円となりました。また、営業利益は、セムコーポレーションの販売不動産評価損と貸倒引当金を計上したこと等も影響し、前期比89%減の9億円となりました。

不動産事業(SBIホールディングス他)

ファンド等の投資家向け物件の供給を目的とした不動産開発等を行う不動産事業の売上高は、2008年3月期に年間を通じて物件の売却を進めた反面、2009年3月期は予定していた物件の売却が第1四半期末までにほぼ一巡したため、前期比67%減の184億円となりました。今後も売却可能な物件については順次売却を進める一方、不動産市況の低迷が続いていることから新規投資は抑制しておりますが、今後の再開については、市況の動向を鑑みながら慎重に検討していきます。

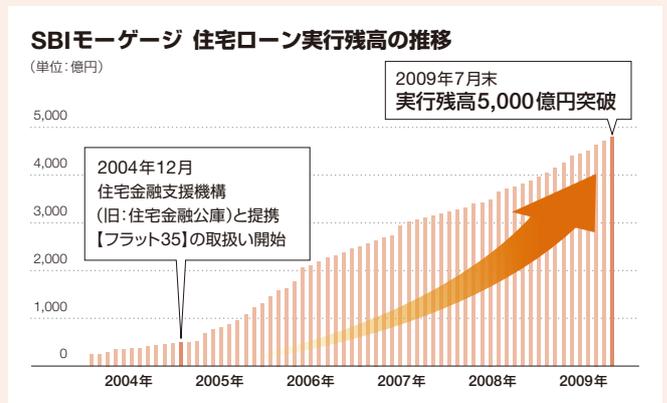
不動産金融事業(SBIモーゲージ他)

2001年に日本初のモーゲージバンクとして誕生したSBIモーゲージは、住宅金融支援機構との提携による長期固定金利の住宅ローン商品「フラット35」を、業界最低水準の金利(2009年7月融資実行金利2.62%)で提供し続けており、融資残高を順調に積み上げております。2009年3月末には実行残高は4,639億円(同年7月末現在5,013億円)となっており、「フラット35」におけるシェアは2009年6月においては取扱金融機関339社中で第1位となる

19%*を占めています。

これらにより、不動産金融事業の2009年3月期の売上高は、前期比17%増の79億円となりました。

* 保証型を含む融資実行ベース。当社調べ。



生活関連ネットワーク事業

生活関連ネットワーク事業は、あらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等によって構成されており、運営する生活関連サイト(6サイト)の取引件数*合計は前期比33.4%増の38万件超と大幅に伸長するなど、大きな成長を見せました。2009年3月期における売上高は、前期比11%増の147億円となりました。

なお、2009年7月1日付で、SBIホールディングスの生活関連事業の一部をSBIライフリビングに移管しました。SBIライフリビングは従来の不動産開発事業にインターネットを活用した生活関連事業を融合することで、ネットワーク価値を訴求する新たな事業モデルの構築と、収益の多様化による事業規模の拡大を図っていきます。

* サイト上で実際に見積りや売買取引等を行った数。

当事業の主要企業

企業名	事業内容
当社事業部(不動産事業本部)	主として国内外の不動産投資・開発事業
当社事業部(生活関連ネットワーク事業本部) (2009年7月1日にSBIライフリビング(株)に事業譲渡)	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営
SBIモーゲージ(株)	証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
SBIライフリビング(株) (2009年7月1日に(株)リビングコーポレーションより商号変更)	投資用収益物件の開発、販売、企画・設計業務の提供
SBIプランナーズ(株)	建築工事業、建築物の設計・監理業、不動産の取引等
(株)セムコーポレーション	不動産を担保にした個人及び法人向け融資事業

システムソリューション事業

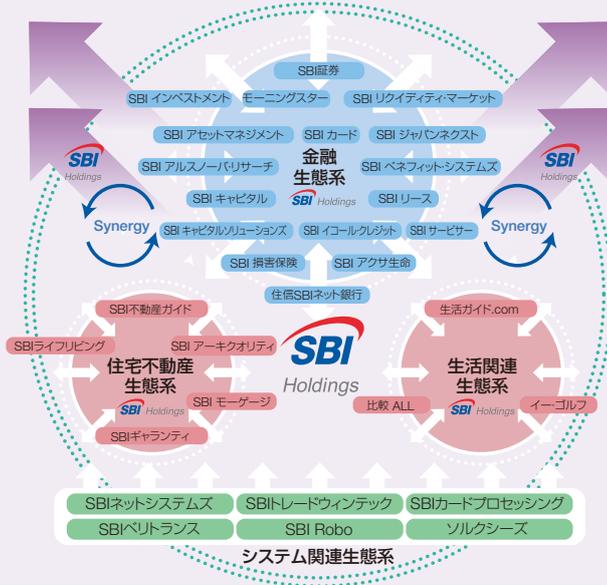
2009年3月期の業績

2009年3月期におけるシステムソリューション事業の売上高は、64億円(前期は3億円)となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズで計上されたもので、受託開発及び運用・保守業務等が順調に推移したこと等を背景に、前期比で売上高が増加し、営業損失幅が縮小しました。

ネット金融を支えるシステム関連生態系を強化

SBIグループは、さまざまな金融商品・サービスを、インターネットを主要なチャネルとして提供しており、システム・ソフトウェア関連の重要性が非常に高いため、グループ内企業のシステム構築・維持管理に大きく貢献するシステム関連生態系の形成を目指しています。

ネット金融を支えるシステム関連生態系



システム関連生態系の中核となるSBIネットシステムズ

SBIネットシステムズは、SBIテクノロジーやSBIトレードウィテックを子会社として、従来の情報セキュリティ事業に加え金融システム開発へ事業領域を拡大しており、金融システムのトータルソリューションプロバイダーとしてシステム関連生態系のコア企業を目指しています。

■ 実名登録のビジネス系専用SNS「SBI Business」

<http://www.sbibusines.com/>

SBI Roboが運営する「SBI Business」は、実名で登録し、自分自身でプロフィールを作成・公開することで、自分SEOを行いビジネスパーソンの人脈拡大・管理を支援するビジネス専用のSNSです。2008年1月のサービス開始以降、登録会員数は順調に増加し、2009年6月現在で9万人を突破しました。



当事業の主要企業

企業名	事業内容
SBIネットシステムズ(株) 東証マザーズ(Code:2355)	C4暗号技術・秘密分散技術・電子透かし技術の研究・開発、情報セキュリティ製品の提供

その他のSBIグループ ウェブコミュニティ関連サービス

■ SBIファイナンスポータル

<http://www.s bifinance.jp/>

SBIグループの証券・銀行・保険等の金融サービスに関する情報を一元的に提供する金融ポータルサイトを、目指して2009年1月に開設しました。難しくなりがちな金融の話をつかりやすく伝えていくことで、多様なお客様のマネーライフを支援します。



■ 金融に特化したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」

<https://www.sbi-com.jp/>

2007年4月よりサービスを開始したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」は、コンテンツを大幅に拡充し、2009年6月現在で登録会員数は約9万人となり、国内最大規模の金融に関する知識共有型SNSへと発展しつつあります。



コーポレート・ガバナンス

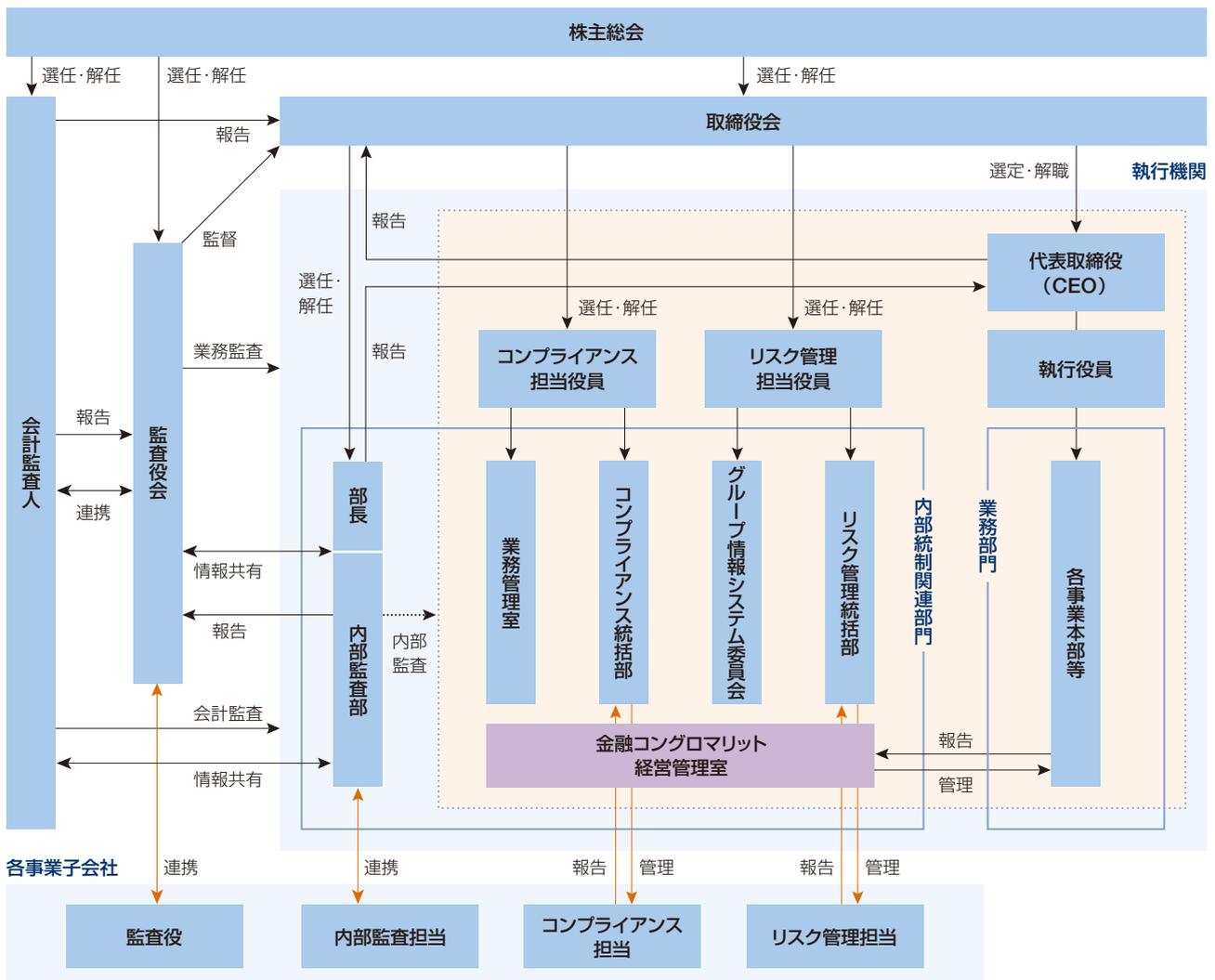
当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役13名(2009年6月26日現在)で構成されており、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEOをはじめとし、各事業部門を統括する取締役執行役員があたっており、機能分化により急激な経営環境の変化に対応し得る柔軟な業務執行体制を構築

しております。また、社外取締役を1名選任しており、独立性的見地からガバナンス体制の維持・強化に貢献しております。

当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名で、監査法人・監査役・内部監査部による各種監査を有機的に融合させてコーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。



(2009年3月31日現在)

コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めると共に、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役員に徹底させております。

具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督すべく取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス統括部を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせております。また当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門及び監査役に直接通報を行うための情報システムを整備しております。

当社グループにおいては、当社グループのコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス統括部が、当社グループのコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置しております。

リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害するリスクに対しては、取締役会が定める危機管理規程、リスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めると共に、当社を含め、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理統括部を設置しております。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策

及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約・規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えております。

さらに、情報管理及びシステムリスクにつきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成されるグループ情報システム委員会を設置し、顧客情報ははじめとする情報管理体制全般の整備及びシステムリスク管理体制の強化を図っております。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることによって様々な事象にも対応できる体制を構築しております。

監査役監査、内部監査及び会計監査

当社の監査役会では、会計監査人による年間監査計画の説明をはじめとして、第2四半期・本決算時の監査報告書等による説明を受けております。また、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて会計監査人及び内部監査部との情報共有、協議を図っております。

また、当社では取締役会の決議により、内部監査部(5名)を設置しております。内部監査部は、必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役及び使用人による職務執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するとともに、内部監査の結果について、6ヶ月に一度、代表取締役を通じて取締役会に報告しております。その他、経営上の課題及び問題点について、必要に応じて監査役及び会計監査人との情報共有を図っております。

役員報酬

役員報酬等の内容は下記のとおりであります。

取締役	14名	358百万円	(内、社外取締役1名 9百万円)
監査役	3名	23百万円	(内、社外監査役2名 13百万円)

※ 上記報酬には当期中に退任した役員の報酬を含めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。また、監査役においては経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しております。内部監査部においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施しております。その他、金融商品取引法第24条の4の4において要請される「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、全社的な取り組みとして、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その実施状況について内部監査部による独立的な評価を行いました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えまして、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しております。

また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載、また、代表者が当社グループの決算概況や最新のトピックスを動画にて説明する「SBIチャンネル」を配信する等、投資家への積極的な情報発信を行っております。

内部統制報告書

財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

当社代表取締役北尾吉孝及び当社最高財務責任者澤田安太郎は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

当社代表取締役北尾吉孝及び当社最高財務責任者澤田安太郎は、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲決定と評価手続に関する基本方針は以下のとおりです。すなわち、本評価においては、連結ベースでの

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスを選定しております。これらの業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ23社(うち11組合)(金額的重要性が僅少であるものを除き原則としてすべての事業拠点)を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものの評価手続については、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスの選定については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、主として連結総資産を指標に、総資産(連結修正後)の金額が大きい事業拠点から合算していき、連結総資産の概ね2/3程度の割合に達するまでにおいて含まれている事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。それらの事業拠点における、当社グルー

プの事業目的に大きく関わる勘定科目及び、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴うなど、質的に重要性が高いと考えられる勘定科目に関わる業務プロセスを評価対象といたしました。すなわち「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「預託金」「営業投資有価証券」「たな卸不動産」「信用取引資産」「投資有価証券」「顧客からの預り金」「信用取引負債」「売上高」「売上原価」に至る業務プロセスが対象となります。

評価の対象とした業務プロセスの評価手続については、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、ITに関する事項も含め、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当社代表取締役北尾吉孝及び当社最高財務責任者澤田安太郎は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

付記事項

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

特記事項

特記すべき事項はありません。

SBIグループのCSR活動

CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン(永続企業)として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」として、CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への支援を行うことを基本的な考えとしています。2005年10月に厚生労働省の認可を受けて設立した「財団法人 SBI子ども希望財団」を中核として、児童福祉問題に積極的に取り組むなど、直接的な社会貢献活動を強化しています。

■ 具体的な取り組み

1. 施設への寄附

被虐待児童入所施設的环境向上・改善のために、2009年3月期は34の施設に対し44百万円の寄附を実施しました。

寄附実績	寄附金額(百万円)	施設数
2009年3月期	44	34
2008年3月期	216	137
2007年3月期	259	174
2006年3月期	155	105
2005年3月期	167	173

※ 2005年3月期はSBIグループとして、2006年3月期以降は財団としての活動。

2. 職員研修

全国を東日本と西日本に分け、児童養護施設に勤務するケアワーカー各50名を選抜し、虐待を受けた子どもへ治療的養育に必要な知識及び技術の習得を目指したオン・ザ・ジョブ・トレーニングを提供しています。2009年3月期は東日本地区2回、西日本地区4回、合計6回の研修を実施しました。

3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、7施設4団体への支援など28百万円の寄附を実施しました。

4. 虐待防止啓発活動

2005年3月期より、児童虐待防止全国ネットワークが実施する「オレンジリボン・キャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発運動)を後援し、毎年11月の虐待防止強化月間には、北尾CEOをは

じめとするSBIグループ役職員一同によるオレンジリボンの着用、社内外への普及・啓発活動に取り組んでいます。その結果、2009年3月期はオレンジリボン2,064個、オレンジリボンバッジ715個、名刺シール621個、マグネット86個、寄附総額は70万円となりました。



事業を通じたSBIグループの社会貢献への取り組みについて

■ 環境・エネルギーファンドの運営

2007年9月、出資約束金額75億円規模の環境エネルギーファンドを設立し、国内外の環境・エネルギー関連分野の事業者を投資対象として、ファンドの組成・運営を行っています。

SBIグループは、日本最大級のベンチャーキャピタルとして、「IT」「バイオ」を重点分野とするベンチャー企業の投資・育成に豊富な実績を有していますが、次なる成長産業として「環境・エネルギー」を第三の重点投資分野と位置付け、投資を通じて産業育成と投資先企業価値の向上に貢献していきます。

■ モーニングスターによる「SRIインデックス(社会的責任投資株価指数)」の算出・公表

モーニングスターのデータを使ったSRIファンドの純資産残高(公募投信)は、5ファンド合計で現在約53億円(2009年6月末現在)となっています。SRIインデックスの算出・公表を通じて、企業のCSR活動を促進すると同時に、ファンド組成や投資家への情報提供などSRIという資金循環へも貢献していきます。

■ SBI証券の取り組み

SBI証券の提供するポイントプログラムは、振り替えたポイントを、児童福祉の充実及び向上を目的とする「財団法人SBI子ども希望財団」及び、国土緑化運動を推進する「社団法人国土緑化推進機構」が実施する「緑の募金」へ、寄附金として送金することが可能となっています。これら寄附金を通じて、より多くの人々が児童福祉や環境問題といった社会問題に対する関心を高めることに寄与していきます。

2008年7月に「排出権先物価格連動債券(愛称:エコリンク債)」の販売を実施しました。これにより、排出権取引に直接参加することのできない個人投資家向けに間接的に投資機会を提供し、環境保全への取り組み促進を企図しました。

また、2009年6月には開発途上国の子どもの命を救うことを目指した「ワクチン債」の販売を実施しました。ワクチン債によって調達された資金は、世界の70以上の開発途上国における医療及び予防接種サービスのために活用されます。

人材育成への取り組み

SBIグループが考える「有為な人材」

私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことをいいます。私たちは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。

採用について、SBIグループではこれまで社会人経験のある転職者が中心でしたが、2005年度より初の新卒採用を開始し、2006年度より4年間で合計196名の新卒者が入社しました。これは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的としたものです。

SBI大学院大学の開設

SBI大学院大学はSBIグループが全面支援をして、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立いたしました。

SBI大学院大学では、学長兼理事長となる北尾CEOの社会貢献に対する考え方から、確たる倫理的価値観と科学的経営理論とを具備した「人物」の育成を重要な教育方針として、「徳育」と「実学」に重点をおいた教育を実践しています。このような素養を備えた経営者の育成によって、日本経済の健全な発展のみならず、国際的な場においてもリーダーシップを発揮することができるプロフェッショナルの創出に貢献できると考えています。

また、SBI大学院大学では日本の将来を担うリーダーの早期育成という観点から、社会人経験者を対象として幅広い層からの入学志願者を募集しています。このような方々が働きながら受講できるよう、授業はインターネットを利用したe-ラーニングで提供しており、時間と場所の制約を受けることなく受講することが可能になっています。

学校法人 SBI大学院大学の軌跡

- 2006年5月 **人材育成を担うSBIユニバーシティ(株)を設立**
 - ・「人物をつくる」ため、講師を招いた公開講義の開催
例)孔建、Steve Chang (Trend Micro創業者)、安岡 正泰
 - ・大学院大学設立準備
- 2007年4月 文部科学省に大学院大学設置を申請
- 2007年12月 文部科学省よりSBI大学院大学設立の認可取得
- 2008年4月 **SBI大学院大学が開校**
 - ・起業家育成のためのプロフェッショナル教育機関
 - ・最新の技術を利用したe-ラーニングによる教育体制

～今後～

アジアのハブとして活動

- ・インターネット技術・ベンチャービジネス研究の情報交流拠点
- ・アジア各国との共同研究を推進

中国・インド等のビジネススクール(B-Schools)との提携模索



財務セクション

目次

財務報告	39
事業部門別の経営成績の分析	39
キャッシュ・フローの状況	43
リスク要因	43
連結財務諸表	46
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	48
連結株主資本等変動計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	51
事業別セグメント情報	53

財務報告

事業部門別の経営成績の分析

概況

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主にSBIグループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しています。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、SBIグループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っています。

国内では、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資を実施しました。

海外では、成長著しいアジア地域での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題という認識のもと、シンガポールを拠点としてアジア現地の有力パートナーとの共同運営ファンド設立及び設立の準備を進めており、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しています。

当連結会計年度においては、株式市場の冷え込みや新規上場社数の激減といった極めて厳しい事業環境の中、SBIグループ及びSBIグループが運営する投資事業組合からの新規公開またはM&Aにより公開企業となった投資先はありませんでしたが、収穫期に入っているNew Horizon Fundによる利益貢献があり、また、投資実行額は951億円と高水準で推移しました。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度の国内株式市場は、全世界的な金融不安に端を発したことによる景気の大規模な悪化により、日経平均株価は2008年10月に大きく下落しました。2009年となってからは、9,000円台を記録し、回復の兆しも見られましたが、その後、3月にかけては、再び低調に推移しました。また、外国為替市場においても、ドル、ユーロ等の売り圧力が上昇したことにより、全面的な円高が進行し、

円相場において対ドルで80円台を、対ユーロにおいても110円台を記録する状況となりました。このような株安、円高の状況は、わが国の企業業績に大きく影響を与え、さらなる景況感の悪化へと連鎖しました。そのため、全世界的な規模で各国政府における政策金利の利下げ、景気刺激対策等が多々施策される動きにより、円相場においては、2月頃から円安傾向に推移し、対ドルにおいては90円台後半を、対ユーロにおいては125円を超える水準まで回復してきました。さらに国内株式市場においても、3月中旬以降は回復の兆しを見せはじめ、8,000円台を回復しました。2009年3月末の日経平均株価は8,109円であり、2008年3月末と比較して、約35%下落して取引を終えています。

このような環境下であります、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、204,457口座の新規口座を獲得し、2009年3月末の総合口座数は、1,866,508口座、信用取引口座数は、192,015口座となりました。また、預り資産は2兆9,798億円となりました。

(注)口座数及び預り資産は、(株)SBI証券単体の数字です。

ファイナンシャル・サービス事業

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数が前年度比12.3%増と堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数は、同4.6%増の92万9千件となりました。

ファイナンシャル・プロダクト事業では、リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は748億円超(当連結会計年度末)となっています。

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比37.7%増の5,160万件超と順調に増加させています。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look[®]」の技術等を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が65万人超(当連結会計年度末)となりました。

その他の事業においては、投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、IRデータ、投信データ、株価情報データの販売等が増加しています。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、ウェブサイトの表示速度高速化コンサルティング等の新しい切り口での提案強化により、需要の開拓に努めています。

新規事業では、マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後2年4ヵ月で4万7千枚超(当連結会計年度末)となりました。2008年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、同年3月の保険料の引き下げや同年8月のウェブサイトリニューアル、新たなチャネルの拡充等により、自動車保険の成約件数が増加しています。2008年4月に営業開始したSBIアクサ生命保険株式会社は、同年10月より定期保険において高額割引制度を導入したほか、2009年3月より新商品の収入保障保険の販売を開始するなどサービスの向上に努め、成約件数の増加を図っています。

住宅不動産関連事業

不動産事業では、金融環境の悪化及び不動産市場収縮の影響等により、主たる購入者である不動産ファンドとの取引が低調であったため、売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。引き続き外部との提携を含めた事業規模の拡大と収益の多様化、安定化を目指しています。

不動産金融事業では、SBIモーゲージ株式会社がすでに低金利の全期間型固定金利住宅ローンを提供する会社として独自のブランドを確立しつつあり、当連結会計年度末の住宅ローン実行残高は4,639億円と順調に拡大しています。

生活関連ネットワーク事業においては、比較・検索サイトの運営を中心に消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージにより役立つサービスを提供しており、サービスサイト(合計6サイト)の取引数は前年度比33.4%増の38万件超となり、順調に推移しています。

セグメント別売上高

	2008年3月31日 終了事業年度		2009年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
アセットマネジメント事業	¥ 58,008	26.1	¥ 15,981	12.2
株式等投資関連事業	54,670		12,924	
営業投資有価証券売上高	53,446		11,804	
投資事業組合等管理収入	1,223		1,120	
投資顧問業務・その他事業	3,338		3,057	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	68,531	30.8	49,182	37.6
証券関連事業	67,625		48,613	
商品先物関連事業	905		568	
ファイナンシャル・サービス事業	22,495	10.1	22,617	17.3
マーケットプレイス事業	4,255		4,737	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,748		8,015	
ファイナンシャル・ソリューション事業	4,094		4,516	
その他の事業	4,080		4,338	
新規事業	316		1,008	
住宅不動産関連事業	75,070	33.7	40,906	31.2
不動産事業	55,125		18,353	
不動産金融事業	6,726		7,892	
生活関連ネットワーク事業	13,218		14,661	
システムソリューション事業	322	0.1	6,354	4.9
セグメント間の内部売上高	(1,860)	(0.8)	(4,119)	(3.2)
合計	¥222,567	100.0	¥130,922	100.0

システムソリューション事業

システムソリューション事業においては、SBIグループがインターネット金融コンプロミットとして、金融とネットの一体化を図りながら各種金融サービスを提供する基盤として、システム構築・維持管理の強化を図っています。当連結会計年度においては、情報セキュリティ事業や金融機関向けソリューションの提供を手がけるSBI ネットシステムズ株式会社において、受託開発及び運用・保守業務等が順調に推移したことなどを背景に、前連結会計年度と比較して売上高が増加し営業損失幅が縮小しました。

売上高

アセットマネジメント事業

(株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラックチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されています。なお、SBIグループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、SBIグループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されています。

当連結会計年度においては、営業投資有価証券売上高は11,804百万円(前年度比77.9%減少)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上及びNew Horizon Fund,L.P.の決算取込によるものです。また、投資事業組合等管理収入は1,120百万円(前年度比8.4%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものです。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は3,057百万円(前年度比8.4%減少)となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものです。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

(証券関連事業)

証券関連事業における売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されています。

当連結会計年度においては、証券関連事業の売上高が48,613百万円(前年度比28.1%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものです。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業における売上高は、商品先物取引の受取手数料等により構成されています。

当連結会計年度において商品先物関連事業の売上高が568百万円(前年度比37.2%減少)となりました。当該売上高はSBIフューチャーズ株式会社に計上されたものです。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「マーケットプレイス事業」、リース事業の展開や消費者・事業者向けローン事業を展開する「ファイナンシャル・プロダクト事業」、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がける「ファイナンシャル・ソリューション事業」、投資信託を主体とした金融情報評価・コンサルティングやウェブサイトの評価・ランキング等のサービスを提供する「その他の事業」及び、カード事業のほか、損害保険事業と2008年4月7日より営業を開始した生命保険事業を含む「新規事業」から構成されています。

当連結会計年度においては、マーケットプレイス事業の売上高が4,737百万円(前年度比11.3%増加)、ファイナンシャル・プロダクト事業の売上高が8,015百万円(前年度比17.8%減少)、ファイナンシャル・ソリューション事業の売上高が4,516百万円(前年度比10.3%増加)、その他の事業の売上高が4,338百万円(前年度比6.3%増加)、新規事業の売上高が1,008百万円(前年度比219.1%増加)となりました。

住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産投資や不動産開発等を行う「不動産事業」、長期固定金利住宅ローンや不動産担保ローン等を提供する「不動産金融事業」及び、あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営や、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等を提供する「生活関連ネットワーク事業」により構成されています。

当連結会計年度においては、不動産事業の売上高が18,353百万円(前年度比66.7%減少)、不動産金融事業における収入は7,892百万円(前年度比17.3%増加)、生活関連ネットワーク事業における収入は14,661百万円(前年度比10.9%増加)となりました。

システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は、6,354百万円(前年度は322百万円)となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)及びSBI Robo株式会社で計上されたものです。

※なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しています。

売上原価

アセットマネジメント事業

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、10,333百万円(前年度比73.0%減少)となり、主なものは営業投資有価証券評価損を含む営業投資有価証券売上原価です。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、5,452百万円(前年度比17.6%減少)となり、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用です。

ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、14,276百万円(前年度比8.5%増加)となり、主なものはリース原価です。

住宅不動産関連事業

当連結会計年度における住宅不動産関連事業の売上原価は、29,074百万円(前年度比49.7%減少)となり、主なものは販売用不動産等売上原価です。

システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上原価は、5,083百万円(前年度は249百万円)となり、主にSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)及びSBI Robo株式会社で計上されたものです。

※なお、各事業別の売上原価については、セグメント間の内部売上原価消去前の金額を記載しています。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、62,885百万円(前年度比2.7%減少)となりました。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等です。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、2,423百万円(前年度比114.6%増加)となりました。主なものは受取利息及び受取配当金です。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、6,790百万円(前年度比15.6%減少)となりました。主なものは支払利息及び持分法による投資損失です。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、12,269百万円(前年度比57.4%増加)となりました。主なものはE*TRADE Korea Co., Ltd.等の売却に伴う投資有価証券売却益10,523百万円です。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、投資有価証券売却損12,040百万円及び投資有価証券評価損7,547百万円の計上等により28,438百万円(前年度比93.9%増加)となりました。投資有価証券売却損の主なものは株式会社ゼファー株式の売却によるものであり、投資有価証券評価損の主なものは株式を相互保有する住友信託銀行株式会社の普通株式の評価損です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は126,312百万円となり、前連結会計年度末の159,007百万円より32,694百万円の減少となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末の19.8%より13.0ポイントの増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは103,034百万円の収入(前連結会計年度50,073百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が16,132百万円、及び営業投資有価証券の増減額が20,645百万円の支出となったこと等の減少要因があったものの、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が108,341百万円の収入となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,104百万円の支出(前連結会計年度20,610百万円の支出)となりました。これは、E*TRADE Korea Co., Ltd.株式の売却等により連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が19,341百万円あったこと等の増加要因の一方で、投資有価証券の取得による支出が7,344百万円、子会社株式の追加取得による支出が5,621百万円及び貸付金の純増減額が4,636百万円の支出となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは137,514百万円の支出(前連結会計年度9,957百万円の支出)となりました。これは、社債の償還による支出が108,366百万円あったこと等の要因によるものです。

リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、以下に記載していますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めます。

事業環境の変化等による影響について

SBIグループは、投資事業、住宅不動産関連事業、金融商品取引業、私設取引システム(PTS)運営事業、銀行業、保険業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開していますが、これらは株式市場や金利市場(マネーマーケット)、外国為替市場、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、SBIグループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、SBIグループ全体の業績が大きく変動することがあります。

政府や官公庁、各金融商品取引所等においては、SBIグループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を推し進めています。SBIグループでは、これらの動向を十分把握した上で適切に対応していますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、SBIグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争について

SBIグループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競争が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、SBIグループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、SBIグループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開しているSBIグループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じていますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、SBIグループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでいます。これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、SBIグループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

また、SBIグループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しています。SBIグループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。

投資リスクについて

アセットマネジメント事業においてSBIグループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得るさまざまな要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産関連事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

さらに、海外における投資活動については、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底によりリスクの低減に努めていますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

SBIグループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、新たに銀行業、保険業へ参入するなど、安心・安定・安全を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客様にSBIグループのサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しています。

なお、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、SBIグループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めていますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしています。

当連結会計年度におきましては、2008年7月にSBIイー・トレード証券株式会社が株式会社SBI証券に商号を変更し、2008年8月には株式交換により同社を当社の完全子会社としました。

また、SBIフューチャーズ株式会社においては、2009年7月をもって商品取引受託業務を廃止し、2009年8月に株式交換により同社は当社の完全子会社となりました。

今後も当企業グループ内での事業再編やSBIグループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&Aを含む積極的な業容拡大を進めていきますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、SBIグループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果としてSBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、SBIグループは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、SBIグループが運営するファンドを連結の範囲に含めています。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額がSBIグループの連結貸借対照表に計上されている一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額がSBIグループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されています。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更によりSBIグループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

新規事業への参入

SBIグループは「新産業クリエーターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しています。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

金融コングロマリットについて

SBIグループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しています。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しています。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、SBIグループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

資金の流動性に係るリスク

SBIグループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しています。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

キーパーソンへの依存

SBIグループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続してSBIグループの事業を運営できない場合、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

従業員

SBIグループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してきましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年及び2009年3月31日現在

	(単位:百万円)	
	2008	2009
資産の部		
流動資産:		
現金及び預金	¥ 160,281	¥ 127,123
受取手形及び売掛金	10,984	7,914
リース債権及びリース投資資産	—	18,819
有価証券	445	2,893
預託金	313,930	266,365
営業投資有価証券:	115,717	105,236
投資損失引当金	△4,966	△6,206
営業投資有価証券(純額)	110,750	99,029
営業貸付金	66,260	47,868
たな卸不動産	32,894	36,515
トレーディング商品	1,728	7,724
信用取引資産:	292,882	180,800
信用取引貸付金	274,887	134,792
信用取引借証券担保金	17,995	46,008
短期差入保証金	13,413	8,845
保管有価証券	259	209
繰延税金資産	1,053	5,920
その他	66,148	44,079
貸倒引当金	△1,762	△2,703
流動資産合計	1,069,271	851,408
固定資産:		
有形固定資産:		
建物	2,182	2,988
工具、器具及び備品	2,626	1,943
賃貸資産	6,924	—
土地	886	2,953
その他	31	692
有形固定資産合計	12,652	8,577
無形固定資産:		
ソフトウェア	8,815	9,369
のれん	60,874	136,354
その他	1,398	168
無形固定資産合計	71,088	145,892
投資その他の資産:		
投資有価証券	41,791	33,868
繰延税金資産	10,594	10,601
その他	18,365	32,388
貸倒引当金	△4,769	△6,644
投資その他の資産合計	65,983	70,214
固定資産合計	149,723	224,685
繰延資産:		
株式交付費	6	4
社債発行費	62	20
保険業法第113条繰延資産	182	3,114
繰延資産合計	252	3,139
資産合計	¥1,219,247	¥1,079,233

(単位:百万円)

	2008	2009
負債及び純資産の部		
負債の部		
流動負債:		
短期借入金	¥ 53,831	¥ 54,658
1年内返済予定の長期借入金	6,282	21,553
1年内償還予定の社債	100,520	41,480
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,940	—
未払法人税等	9,351	2,624
前受金	1,764	1,813
信用取引負債:	144,114	146,270
信用取引借入金	81,583	56,726
信用取引貸証券受入金	62,530	89,544
有価証券担保借入金	35,440	46,587
受入保証金	272,005	258,068
預り証拠金	39,573	—
顧客からの預り金	20,147	23,488
未払費用	2,941	2,980
繰延税金負債	8,867	5
賞与引当金	338	54
偶発損失引当金	22	—
その他の引当金	—	38
その他	39,491	23,823
流動負債合計	740,633	623,448
固定負債:		
社債	30,300	300
新株予約権付社債	13,270	—
長期借入金	33,578	13,283
繰延税金負債	299	566
退職給付引当金	102	128
その他	5,328	14,914
固定負債合計	82,879	29,193
特別法上の準備金:		
証券取引責任準備金	7,925	—
金融商品取引責任準備金	—	7,219
商品取引責任準備金	41	33
価格変動準備金	—	0
特別法上の準備金合計	7,967	7,253
負債合計	831,480	659,894
純資産の部		
株主資本:		
資本金	55,157	55,214
資本剰余金	116,761	219,012
利益剰余金	112,339	86,865
自己株式	△53,063	△636
株主資本合計	231,195	360,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,133	△5,946
繰延ヘッジ損益	8	△25
為替換算調整勘定	△121	△966
評価・換算差額等合計	10,020	△6,937
新株予約権	4	11
少数株主持分	146,546	65,808
純資産合計	387,766	419,338
負債純資産合計	¥1,219,247	¥1,079,233

連結損益計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:百万円)	
	2008	2009
売上高	¥222,567	¥ 130,922
売上原価	115,343	63,633
売上総利益	107,223	67,289
販売費及び一般管理費	64,616	62,885
営業利益	42,606	4,403
営業外収益:		
受取利息	289	1,033
受取配当金	358	400
その他	481	989
営業外収益合計	1,129	2,423
営業外費用:		
支払利息	1,784	2,450
株式交付費償却	186	5
社債発行費償却	196	41
持分法による投資損失	4,614	2,508
為替差損	724	621
その他	541	1,162
営業外費用合計	8,048	6,790
経常利益	35,687	37
特別利益:		
投資有価証券売却益	6,783	10,523
貸倒引当金戻入額	28	89
特別法上の準備金戻入額	—	714
持分変動利益	598	355
その他	387	586
特別利益合計	7,797	12,269
特別損失:		
固定資産売却損	1	33
固定資産除却損	253	259
特別法上の準備金繰入額	1,611	0
投資有価証券売却損	3	12,040
投資有価証券評価損	—	7,547
たな卸不動産評価損	—	984
のれん償却額	2,121	1,066
持分法投資損失	6,794	1,353
持分変動損失	2,300	14
その他	1,580	5,137
特別損失合計	14,665	28,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,819	△16,132
法人税、住民税及び事業税	19,311	11,829
法人税等調整額	△2,038	△5,680
法人税等合計	17,273	6,148
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,317	△3,905
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ 4,228	¥△18,375

連結株主資本等変動計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2008	2009
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 54,914	¥ 55,157
当期変動額		
新株の発行	243	56
当期変動額合計	243	56
当期末残高	55,157	55,214
資本剰余金		
前期末残高	116,518	116,761
当期変動額		
新株の発行	243	57
株式交換による増加	—	102,204
持分法の適用範囲の変動	—	843
自己株式の処分	△0	△855
当期変動額合計	243	102,250
当期末残高	116,761	219,012
利益剰余金		
前期末残高	122,167	112,339
当期変動額		
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	4,228	△18,375
新規連結による減少高	△790	—
連結除外による減少高	△16	—
連結範囲の変動	—	△103
持分法の適用範囲の変動	307	△198
当期変動額合計	△9,827	△25,473
当期末残高	112,339	86,865
自己株式		
前期末残高	△53,061	△53,063
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△644
自己株式の処分	1	53,071
持分変動による自己株式の減少	0	—
当期変動額合計	△1	52,427
当期末残高	△53,063	△636
株主資本合計		
前期末残高	240,537	231,195
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	—	102,204
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	4,228	△18,375
新規連結による減少高	△790	—
連結除外による減少高	△16	—
連結範囲の変動	—	△103
持分法の適用範囲の変動	307	644
自己株式の取得	△2	△644
自己株式の処分	0	52,216
持分変動による自己株式の減少	0	—
当期変動額合計	△9,342	129,261
当期末残高	231,195	360,456

(単位:百万円)

	2008	2009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 5,436	¥ 10,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697	△16,079
当期変動額合計	4,697	△16,079
当期末残高	10,133	△5,946
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△34
当期変動額合計	6	△34
当期末残高	8	△25
為替換算調整勘定		
前期末残高	973	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095	△844
当期変動額合計	△1,095	△844
当期末残高	△121	△966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,411	10,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,608	△16,958
当期変動額合計	3,608	△16,958
当期末残高	10,020	△6,937
新株予約権		
前期末残高	41	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	7
当期変動額合計	△37	7
当期末残高	4	11
少数株主持分		
前期末残高	99,648	146,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,897	△80,738
当期変動額合計	46,897	△80,738
当期末残高	146,546	65,808
純資産合計		
前期末残高	346,640	387,766
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	—	102,204
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	4,228	△18,375
新規連結による減少高	△790	—
連結除外による減少高	△16	—
連結範囲の変動	—	△103
持分法の適用範囲の変動	307	644
自己株式の取得	△2	△644
自己株式の処分	0	52,216
持分変動による自己株式の減少	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,468	△97,689
当期変動額合計	41,126	31,572
当期末残高	¥ 387,766	¥ 419,338

連結キャッシュ・フロー計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥ 28,819	¥ △16,132
減価償却費	6,896	4,893
のれん及び負ののれん償却額	4,580	7,068
引当金の増減額(△は減少)	4,353	7,539
持分法による投資損益(△は益)	4,614	2,508
営業投資有価証券評価損	1,961	2,515
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△3,101	△2,880
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,780	1,517
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,547
為替差損益(△は益)	1,376	336
受取利息及び受取配当金	△31,237	△27,495
支払利息	7,809	8,784
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5,596	△20,645
営業貸付金の増減額(△は増加)	△16,108	7,357
たな卸不動産の増減額(△は増加)	9,190	△7,616
売上債権の増減額(△は増加)	△1,979	453
仕入債務の増減額(△は減少)	△280	△2,044
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	18,901	32,379
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	386	△2,038
賃貸資産の取得による支出	△1,041	—
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	55,172	108,341
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	3,821	2,615
信用受入保証金の増減額(△は減少)	△25,442	—
受入保証金の増減額(△は減少)	—	△29,706
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△20,290	11,105
前受金の増減額(△は減少)	1,292	1,449
その他	20,511	1,815
小計	57,830	99,669
利息及び配当金の受取額	30,595	27,847
利息の支払額	△7,810	△8,698
法人税等の支払額	△30,542	△15,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,073	103,034
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
無形固定資産の取得による支出	△3,457	△3,913
投資有価証券の取得による支出	△8,309	△7,344
投資有価証券の売却による収入	3,579	784
子会社株式の売却による収入	7,190	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,861	△1,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19,341
子会社株式の追加取得による支出	△4,442	△5,621
貸付けによる支出	△200,952	△42,156
貸付金の回収による収入	191,927	37,519
敷金及び保証金の差入による支出	△2,855	△3,045
敷金及び保証金の回収による収入	1,377	2,063
その他	△804	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,610	△1,104

(単位:百万円)

	2008	2009
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入れによる収入	¥ 2,672,500	¥ —
短期借入金の返済による支出	△2,680,830	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△8,959
長期借入れによる収入	46,215	1,474
長期借入金の返済による支出	△38,571	△9,899
社債の発行による収入	297	200
社債の償還による支出	△1,400	△108,366
株式の発行による収入	413	134
少数株主からの払込みによる収入	2,850	325
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	29,858	5,611
配当金の支払額	△13,451	△6,795
少数株主への配当金の支払額	△2,554	△2,746
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△25,265	△7,975
自己株式の売却による収入	0	10
自己株式の取得による支出	△2	△585
その他	△19	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,957	△137,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△931	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,574	△35,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,364	2,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	△107
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	223
現金及び現金同等物の期首残高	115,092	159,007
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 159,007	¥ 126,312

事業別セグメント情報

(単位:百万円)

2008年3月期	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業	システム ソリューション 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 58,008	¥ 67,675	¥21,600	¥ 74,960	¥ 322	¥ 222,567	¥ —	¥ 222,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	855	895	110	—	1,860	(1,860)	—
計	58,008	68,531	22,495	75,070	322	224,428	(1,860)	222,567
営業費用	41,526	48,019	21,645	66,976	796	178,964	995	179,960
営業利益又は営業損失(△)	¥ 16,481	¥ 20,511	¥ 849	¥ 8,093	¥△473	¥ 45,463	¥ (2,856)	¥ 42,606
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	¥187,334	¥807,666	¥82,623	¥152,156	¥6,129	¥1,235,910	¥(16,663)	¥1,219,247
減価償却費	358	2,127	3,308	478	150	6,422	(61)	6,361
資本的支出	860	2,033	2,108	534	63	5,600	(0)	5,600

(単位:百万円)

2009年3月期	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業	システム ソリューション 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 15,850	¥ 47,648	¥21,871	¥ 40,860	¥ 4,691	¥ 130,922	¥ —	¥ 130,922
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	1,533	745	46	1,662	4,119	(4,119)	—
計	15,981	49,182	22,617	40,906	6,354	135,042	(4,119)	130,922
営業費用	13,387	43,467	21,125	39,982	6,657	124,621	1,897	126,519
営業利益又は営業損失(△)	¥ 2,594	¥ 5,714	¥ 1,491	¥ 923	¥△303	¥ 10,420	¥ (6,016)	¥ 4,403
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	¥158,956	¥804,543	¥93,169	¥135,398	¥ 8,172	¥1,200,241	¥(121,007)	¥1,079,233
減価償却費	449	1,952	992	438	455	4,287	80	4,367
資本的支出	656	2,821	1,200	912	481	6,073	9	6,082

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、

以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

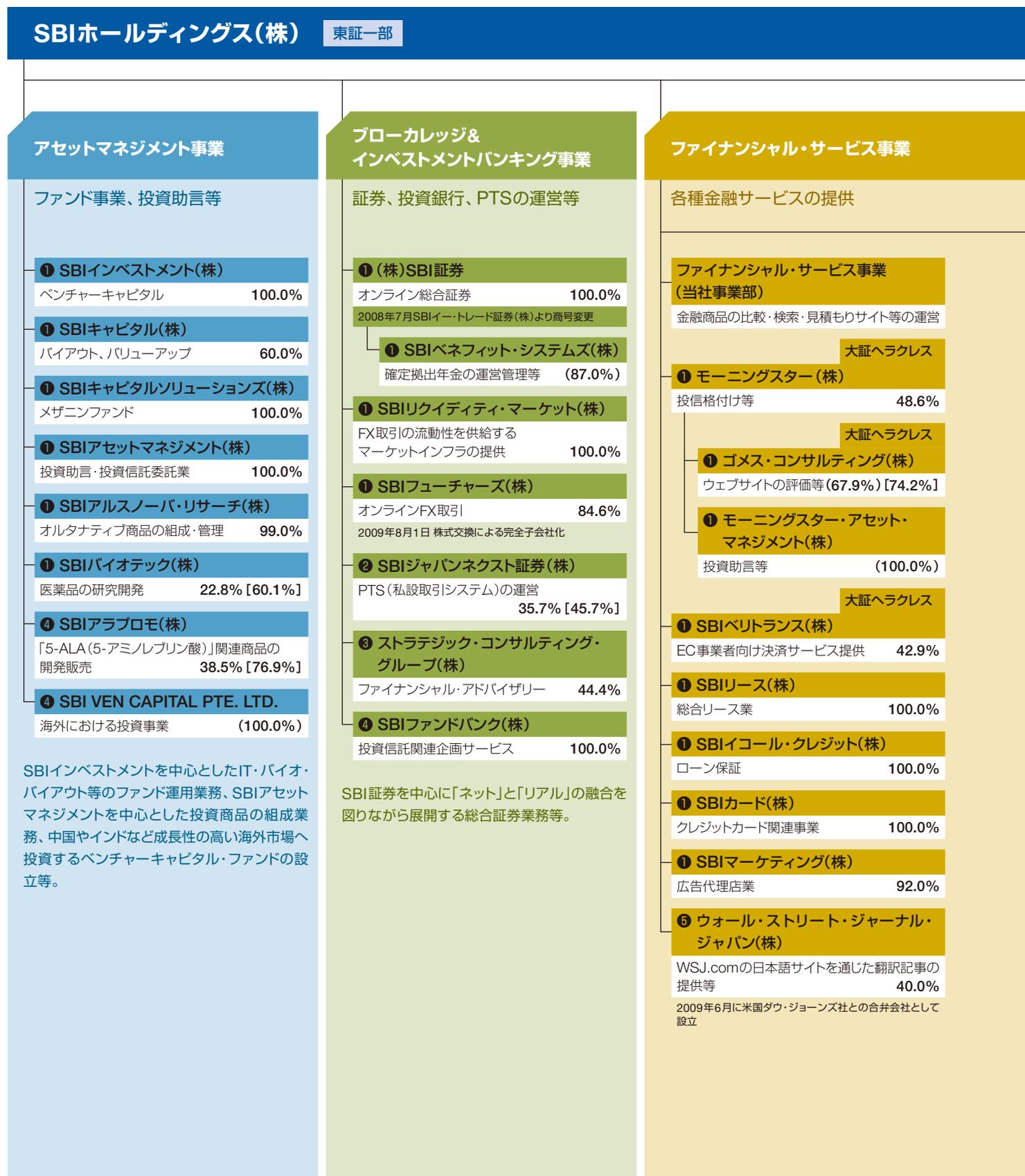
■ SBIホールディングス ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(IRライブラリ)

有価証券報告書 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>

決算短信 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>

会社情報

SBIグループ関連図(主要グループ会社)



2009年6月30日現在 ※()内の%は間接保有、[]内の%はグループ内保有の合計

① 連結子会社 ② 持分法適用非連結子会社 ③ 持分法適用関連会社 ④ 非連結子会社 ⑤ 持分法非適用関連会社

① SBI損害保険(株)	
インターネットを主軸とした損害保険	61.6%
① SBIアクサ生命保険(株)	
インターネット専業生命保険	55.0%
③ 住信SBIネット銀行(株)	
インターネット専業銀行	50.0%
① オートックワン(株)	
インターネット自動車購入支援サービス	54.1%
2008年4月オートバイテックジャパン(株)より商号変更	
④ SBIオートサポート(株)	
中古車販売業者を通じた損害保険代理業等	70.0%
④ SBI債権回収サービス(株)	
各種債権の管理・回収・買取等	100.0%
JASDAQ	
③ (株)ソルクシーズ	
ソフトウェア開発	23.2%
④ SBIポイントユニオン(株)	
グループ内外の共通ポイントの開発・管理	92.5%
④ SBIビジネス・ソリューションズ(株)	
バックオフィス支援サービス	60.5% [71.4%]
④ SBIビジネスサポート(株)	
コールセンターの企画・運用、人材派遣	100.0%
④ SBIアートフォリオ(株)	
美術品売買	100.0%

新規に開業した銀行業、損害保険業、生命保険業のほか、保険・ローン比較サイトの運営、クレジットカードなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、投資信託の評価など、幅広いサービスを提供する業務。

住宅不動産関連事業	
住宅ローン、不動産投資、開発、生活関連等	
不動産事業本部(当社)	
不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等	
① SBIモーゲージ(株)	
長期固定金利住宅ローン	81.9% [93.8%]
① (株)セムコーポレーション	
不動産担保融資	22.6% [79.7%]
東証マザーズ	
① SBIライフリビング(株)	
不動産投資物件の開発・販売、生活関連サイト運営	68.2%
2009年7月(株)リビングコーポレーションより商号変更	
① SBIプランナーズ(株)	
建築工事・仲介	(100.0%)
④ SBIアーキクオリティ(株)	
住宅性能評価業務等	(75.0%)
④ SBIギャランティ(株)	
賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%
④ SBIマネープラザ(株)	
金融商品を販売する店舗展開	100.0%
① ホームスタイル(株)	
美容健康・服飾品事業	(49.3%) [80.9%]
① イー・ゴルフ(株)	
ゴルフ情報サイトの運営等	77.9%
④ SBIウェルネスバンク(株)	
会員制健康関連サービス事業	100.0%
住宅ローンの貸出・取次業務、不動産物件への投資や不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営等。そのほか、各種生活関連比較サイトの運営及び生活関連商品の提供等。	

システムソリューション事業	
システム企画、設計、運用業務等	
東証マザーズ	
① SBIネットシステムズ(株)	
情報セキュリティ関連技術の開発提供	71.4% [81.0%]
① SBITレードウィンテック(株)	
金融取引システムの開発、運用	(100.0%)
① (株)シーフォービジネスインテグレーション	
情報セキュリティを用いたシステム構築	(100.0%)
① (株)SBIテクノロジー	
システムコンサルティング	(100.0%)
① SBI Robo(株)	
SNS運営等	84.0%
大証ヘラクレス	
③ ブロードメディア(株)	
ブロードバンドや携帯電話向けの配信サービス等	47.2%
金融機関向けシステムソリューションの提供、開発、運用サービス等。	

沿革

-
- 1999年**
- 3月 ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。
 - 7月 ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス株式会社、以下「SBI」)を設立。
-
- 2000年**
- 6月 モーニングスター(株)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
 - 9月 イー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
 - 12月 SBIがナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
-
- 2001年**
- 8月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(ワールド日栄証券と合併後、SBI証券(株)に商号変更)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
-
- 2002年**
- 2月 SBIが東京証券取引所市場第一部に上場。
 - 11月 SBIが大阪証券取引所市場第一部に上場。
-
- 2003年**
- 6月 SBIがイー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社とする。以後、SBIを中核会社とする事業再編を加速。
 - 9月 ファイナンス・オール(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
 - 10月 ワールド日栄証券(株)(旧SBI証券(株))を買収し、子会社とする。
-
- 2004年**
- 10月 ベリトランス(株)(現SBIベリトランス(株))が大証ヘラクレス市場に上場。
 - 11月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がJASDAQ市場に上場。
-
- 2005年**
- 3月 公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
 - 7月 ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をソフトバンク・インベストメント(株)(旧SBIベンチャーズ(株))に移管し、持株会社体制へ移行。
-
- 2006年**
- 3月 SBIホールディングス(株)がSBIパートナーズ(株)及びファイナンス・オール(株)を合併。株式交換により旧SBI証券(株)を完全子会社化。
 - 5月 SBIフューチャーズ(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
 - 8月 モーニングスター(株)の子会社であるゴメス・コンサルティング(株)が大証ヘラクレス市場に上場。主要株主であるソフトバンク(株)の子会社がSBIホールディングス(株)の全株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる。
-
- 2007年**
- 2月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)の韓国における子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.が韓国取引所のKOSDAQ市場に上場。
 - 10月 SBI証券(株)はSBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)を存続会社として合併。
-
- 2008年**
- 8月 株式交換により(株)SBI証券を完全子会社化。
 - 9月 (株)SBI証券の韓国における子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.の株式を譲渡。
-
- 2009年**
- 8月 株式交換によりSBIフューチャーズ(株)を完全子会社化。
-

トピックス

2008

- 4月 ■ 日本初のネット専業生保「SBIアクサ生命保険(株)」が営業免許取得・営業開始
- 5月 ■ コスモ石油(株)とSBIアラプロモ(株)を合併会社としてバイオ分野で新事業を手掛ける合併契約を締結
- 6月 ■ 中国の招商証券、源裕投資、中信銀行との間で、中国国内投資ファンド及び4社が共同運営するファンドマネジメントカンパニーの設立で合意
 - 韓国現代スイスグループと不動産特化型の資産運用会社を共同設立
- 7月 ■ SBIイー・トレード証券(株)が「(株)SBI証券」に商号変更
- 8月 ■ 株式交換により(株)SBI証券を完全子会社化
- 9月 ■ 韓国の現代スイスグループと共同設立したカンボジアの商業銀行「ブノンペン商業銀行 Phnom Penh Commercial Bank Limited」開業
 - (株)SBI証券、韓国における子会社「E*TRADE Korea Co., Ltd.」の株式を譲渡
- 10月 ■ シンガポール政府系投資会社100%子会社の「Fullerton Fund Management Company Ltd」と投資ファンドを共同設定
 - 自動車購入者への金融サービス提供を支援する「SBIオートサポート(株)」営業開始
 - SBIジャパンネクスト証券(株)、「ジャパンネクストPTS」の昼間取引を開始
 - 韓国に企業再生投資等を行うための投資ファンド運営新会社「SBI PRIVATE EQUITY Co., Ltd.」を設立
- 11月 ■ FX取引のマーケットインフラを提供する「SBIリクイディティ・マーケット(株)」サービス提供開始
- 12月 ■ 香港現地法人「SBI Hong Kong Co., Limited」開業
 - ハンガリー開発銀行子会社「MFB Invest Ltd.」と投資ファンド共同設立に関して最終合意

2009

- 1月 ■ アラブ首長国連邦のアブダビ政府系「Masdar Clean Tech Fund」と投資ファンド共同設立で最終合意
 - 金融ポータルサイト「SBIファイナンスポータル」開設
- 2月 ■ 住信SBIネット銀行(株)、ファーストクレジット(株)との提携による不動産担保ローンの取扱開始
 - SBIバイオテック(株)、サルナシ抽出エキスを主成分とする健康補助食品「ノースとサルナシ」発売開始
- 3月 ■ インターネット懸賞サイトを運営する「懸賞TV(株)」の株式取得、子会社化
 - 住信SBIネット銀行(株)、アジア地域の銀行専門誌「The Asian Banker」の「2008年最優秀インターネット専業銀行賞」受賞
 - SBIアクサ生命保険(株)、新保険商品「カチッと収入保障」の販売を開始
- 4月 ■ SBIベリトランス(株)、アジア向けEC事業者を支援するコンソーシアム「E Commerce for Asia Alliance」発足
 - SBIベリトランス(株)、中国向け日本ECモール「佰宜杰.com(バイジェイドットコム)」を本格開始
- 5月 ■ SBIカードプロセッシング(株)、海外金融機関向けクロスボーダー災害復旧サービスをタイ国のタナチャート銀行に提供
- 6月 ■ SBIアラプロモ(株)、ドイツmedac社と欧州における医薬品開発事業を手掛ける合併会社を設立
 - マレーシア国営資産運用機関子会社と投資ファンドを共同設立することで最終合意
 - 米国ダウ・ジョーンズとの合併会社「ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)」設立
 - (株)SBI証券、日本インベスターズ証券(株)の事業譲受けに関して契約締結
- 7月 ■ 生活関連事業の一部をSBIライフリビング(株)(旧(株)リビングコーポレーション)へ移管
 - SBIモーゲージ(株)、グループ内外の金融商品を提供するリアル店舗「SBI住宅ローン/SBIマネープラザ」1号店をオープン
 - SBIオートサポート(株)がゲオグループと提携、ゲオの店舗を活用して、SBI損害保険の自動車保険の紹介を開始
 - 住信SBIネット銀行(株)、SBIオートサポート(株)及び(株)セディナと連携し「SBIオートローン」の取扱開始
- 8月 ■ 株式交換によりSBIフューチャーズ(株)を完全子会社化
 - (株)光通信の子会社である(株)HIKARIプライベート・エクイティのベンチャーキャピタル事業の一部をファンド業務執行権等とともに譲り受け、共同運営で基本合意

役員一覧

(2009年6月26日現在)



代表取締役執行役員CEO

北尾 吉孝

(株)SBI証券取締役会長
SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員CEO
ゴメス・コンサルティング(株)取締役会長
モーニングスター(株)取締役執行役員CEO
SBIベリトランス(株)取締役執行役員CEO
SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役
財団法人SBI子ども希望財団理事
ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)代表取締役



取締役執行役員CFO

澤田 安太郎

SBIネットシステムズ(株)代表取締役会長
SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO



取締役執行役員
平井 研司

海外事業部長
SBIインベストメント(株)取締役執行役員
SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役



取締役執行役員
中川 隆

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員COO



取締役執行役員
朝倉 智也

モーニングスター(株)代表取締役執行役員COO
ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)取締役



取締役執行役員
沖田 貴史

SBIベリトランス(株)代表取締役執行役員COO
eCURE(株)代表取締役執行役員CEO
SBIチャイナブランディング(株)代表取締役執行役員CEO



取締役執行役員
円山 法昭

SBIモーゲージ(株)代表取締役執行役員COO
SBIマナープラザ(株)代表取締役会長



取締役執行役員
森田 俊平

SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長
ゴメス・コンサルティング(株)社外監査役



取締役
井土 太良

(株)SBI証券代表取締役執行役員社長



取締役
城戸 博雅

SBI損害保険(株)代表取締役社長



取締役
木村 紀義

住信SBIネット銀行(株)常務執行役員CTO



取締役
田坂 広志

(株)ソフィアバンク代表取締役
(株)ローンソ社外取締役
多摩大学大学院教授



取締役
夏野 剛

びあ(株)取締役
(株)ドワンゴ取締役
セガサミーホールディングス(株)社外取締役
トランス・コスモス(株)社外取締役



常勤監査役
渡辺 進

(株)マイクロ・テクニカ社外非常勤取締役



監査役
平林 謙一

SBIリース(株)社外常勤監査役
SBIモーゲージ(株)社外監査役



監査役
島本 龍次郎

住信SBIネット銀行(株)社外常勤監査役
SBIリース(株)社外監査役



監査役
藤井 厚司

(株)SBI証券社外監査役

コーポレート・データ

会社概要

(2009年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社	従業員数	2,492名(連結)
設立年月日	1999年7月8日	資本金	55,214百万円
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3224-1970	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

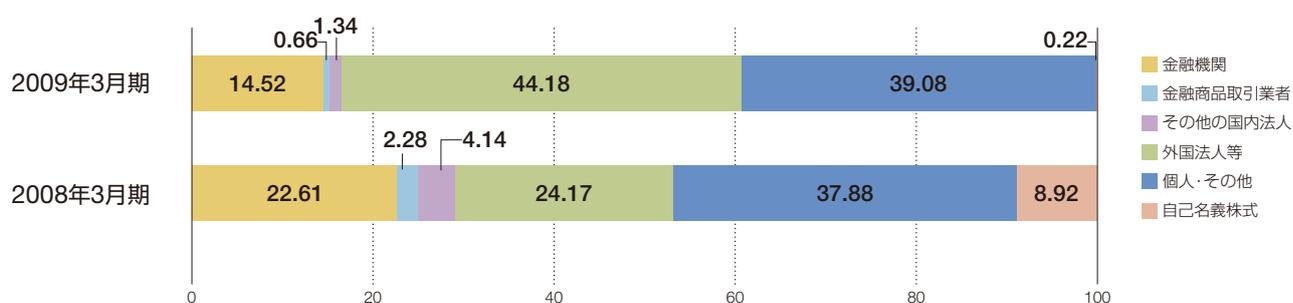
株式情報

(2009年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	8473
発行可能株式総数	34,169,000株
発行済株式総数	16,768,733株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	1,470,365	8.76
	シービーニューヨークオービスファンズ	1,247,773	7.44
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	720,075	4.29
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	557,968	3.32
	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	497,924	2.96
	クレディ スイス セキュリティズ(ヨーロッパ)リミテッド	386,541	2.30
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	380,937	2.27
	北尾 吉孝	304,030	1.81
	住友信託銀行株式会社	198,933	1.18
	ドイチェ バンク アーゲー ロンドン610	192,401	1.14

所有者別株式分布状況(%)





SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

www.sbigroup.co.jp



このアニュアルレポートは、大豆油インクを使用して印刷しています。

Printed in Japan